0C

③

令和８年度
当初予算案の参考資料

令和８年２月

浜　松　市

目　　次

１　令和８年度　会計別予算額調 ･･････････････････････････････････････ 3
２　令和８年度　一般会計予算款別構成比調 ･･････････････････････････････ 4
３　令和８年度　一般会計予算性質別分析調 ･･････････････････････････････ 6
４　資料
（１）－１　予算規模（一般会計） ･･････････････････････････････････ 8
（１）－２　予算規模（全会計合計額） ･･････････････････････････････ 9
（２）歳入歳出予算款別構成比（一般会計） ･･････････････････････････ 10
（３）歳入総額に占める自主財源の推移（一般会計） ･･････････････････ 11
（４）歳入総額に占める市税収入の推移（一般会計） ･･････････････････ 12
（５）市債残高の推移（全会計合計額） ･･････････････････････････････ 13
（６）義務的経費と投資的経費の構成比の推移（一般会計） ･･････････ 14
（７）歳出予算款別構成比の推移（一般会計） ･･････････････････････ 15
（８）目的税等の充当状況（一般会計） ･･････････････････････････････ 16
（９）引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般会計） ･･･ 18
(10) 基金の状況（一般会計） ･･････････････････････････････････････ 19
(11) 地域未来交付金充当事業 ･･････････････････････････････････････ 20
(12) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 ･･････････････ 27
(13) ＳＤＧｓに関連する主な事業 ･･････････････････････････････････ 30
(14) 交通安全教育・啓発の推進 ･･････････････････････････････････････ 33
(15) 防災・減災事業（一般会計） ･･････････････････････････････････ 34
(16) 完成予定施設（一般会計） ･･････････････････････････････････････ 37

○表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。
○表中「-」は数値がない場合、表中「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。

1　令和8年度　会計別予算額調

会　　計　　別	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	比　較	
			増減 A-B	率
	千円	千円	千円	%
一　般　会　計	**440,100,000**	**416,000,000**	**24,100,000**	**5.79**
特　別　会　計	**234,976,000**	**229,690,000**	**5,286,000**	**2.30**
1 国民健康保険事業	72,761,000	72,106,000	655,000	0.91
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	221,000	267,000	△ 46,000	△ 17.23
3 介護保険事業	76,570,000	75,861,000	709,000	0.93
4 後期高齢者医療事業	15,601,000	14,513,000	1,088,000	7.50
5 と畜場・市場事業	593,000	401,000	192,000	47.88
6 中央卸売市場事業	660,000	664,000	△ 4,000	△ 0.60
7 育英事業	79,000	80,000	△ 1,000	△ 1.25
8 学童等災害共済事業	6,000	6,000	0	0.00
9 小型自動車競走事業	20,931,000	20,203,000	728,000	3.60
10 駐車場事業	409,000	405,000	4,000	0.99
11 公債管理	47,145,000	45,184,000	1,961,000	4.34
計（一般会計 ＋ 特別会計）	675,076,000	645,690,000	29,386,000	4.55
企　業　会　計	**76,678,224**	**81,931,728**	**△ 5,253,504**	**△ 6.41**
1 病院事業	14,713,270	19,863,093	△ 5,149,823	△ 25.93
2 水道事業	22,246,733	22,087,875	158,858	0.72
3 下水道事業	39,718,221	39,980,760	△ 262,539	△ 0.66
総　　計	751,754,224	727,621,728	24,132,496	3.32

２　令和8年度　一般会計予算款別構成比調

歳　　入

款　　別	令和8年度 当初予算額 A	構成比	令和7年度 当初予算額 B	構成比	比　較 増減 A-B	比　較 率	自主財源	依存財源
	千円	%	千円	%	千円	%		
1 市　　税	160,600,000	36.49	156,500,000	37.62	4,100,000	2.62	○	
2 地方譲与税	3,688,000	0.84	3,726,000	0.90	△ 38,000	△ 1.02		○
3 利子割交付金	351,000	0.08	67,000	0.02	284,000	423.88		○
4 配当割交付金	1,237,000	0.28	1,142,000	0.27	95,000	8.32		○
5 株式等譲渡所得割交付金	2,313,000	0.53	1,824,000	0.44	489,000	26.81		○
6 分離課税所得割交付金	133,000	0.03	133,000	0.03	0	0.00		○
7 法人事業税交付金	2,623,000	0.60	2,226,000	0.54	397,000	17.83		○
8 地方消費税交付金	25,168,000	5.72	22,409,000	5.39	2,759,000	12.31		○
9 ゴルフ場利用税交付金	85,000	0.02	83,000	0.02	2,000	2.41		○
10 環境性能割交付金	22,000	0.00	810,000	0.19	△ 788,000	△ 97.28		○
11 軽油引取税交付金	3,838,000	0.87	6,250,000	1.50	△ 2,412,000	△ 38.59		○
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	342,000	0.08	334,000	0.08	8,000	2.40		○
13 地方特例交付金	4,952,000	1.12	1,284,000	0.31	3,668,000	285.67		○
14 地方交付税	44,500,000	10.11	39,500,000	9.50	5,000,000	12.66		○
15 交通安全対策特別交付金	306,000	0.07	321,000	0.08	△ 15,000	△ 4.67		○
16 分担金及び負担金	540,535	0.12	594,514	0.14	△ 53,979	△ 9.08	○	
17 使用料及び手数料	4,581,177	1.04	4,587,375	1.10	△ 6,198	△ 0.14	○	
18 国庫支出金	84,467,779	19.19	82,876,455	19.92	1,591,324	1.92		○
19 県支出金	26,575,132	6.04	23,373,040	5.62	3,202,092	13.70		○
20 財産収入	876,652	0.20	707,535	0.17	169,117	23.90	○	
21 寄　附　金	3,018,181	0.69	3,347,555	0.80	△ 329,374	△ 9.84	○	
22 繰　入　金	17,333,578	3.94	15,572,779	3.74	1,760,799	11.31	○	
23 繰　越　金	1,000,000	0.23	1,000,000	0.24	0	0.00	○	
24 諸　収　入	7,985,866	1.81	9,930,747	2.39	△ 1,944,881	△ 19.58	○	
25 市　　債	43,563,100	9.90	37,401,000	8.99	6,162,100	16.48		○
歳　入　合　計	440,100,000	100.00	416,000,000	100.00	24,100,000	5.79		
自　主　財　源	195,935,989	44.52	192,240,505	46.21	3,695,484	1.92		
依　存　財　源	244,164,011	55.48	223,759,495	53.79	20,404,516	9.12		

歳　　出

款　　別	令和8年度 当初予算額 A	構成比	令和7年度 当初予算額 B	構成比	比　較	
					増減 A-B	率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議　会　費	961,931	0.22	949,044	0.23	12,887	1.36
2 総　務　費	45,933,923	10.44	49,432,678	11.88	△ 3,498,755	△ 7.08
3 民　生　費	147,501,229	33.51	139,076,247	33.43	8,424,982	6.06
4 衛　生　費	39,832,914	9.05	34,552,738	8.31	5,280,176	15.28
5 労　働　費	855,195	0.19	1,007,993	0.24	△ 152,798	△ 15.16
6 農林水産業費	6,435,557	1.46	6,298,202	1.51	137,355	2.18
7 商　工　費	9,796,107	2.23	7,981,008	1.92	1,815,099	22.74
8 土　木　費	61,074,719	13.88	55,369,248	13.31	5,705,471	10.30
9 消　防　費	13,086,458	2.97	12,495,571	3.00	590,887	4.73
10 教　育　費	73,245,207	16.64	69,422,021	16.69	3,823,186	5.51
11 災害復旧費	4,000,000	0.91	4,000,000	0.96	0	0.00
12 公　債　費	37,176,760	8.45	35,215,250	8.47	1,961,510	5.57
13 予　備　費	200,000	0.05	200,000	0.05	0	0.00
歳　出　合　計	440,100,000	100.00	416,000,000	100.00	24,100,000	5.79

３　令和8年度　一般会計予算性質別分析調

歳　　出

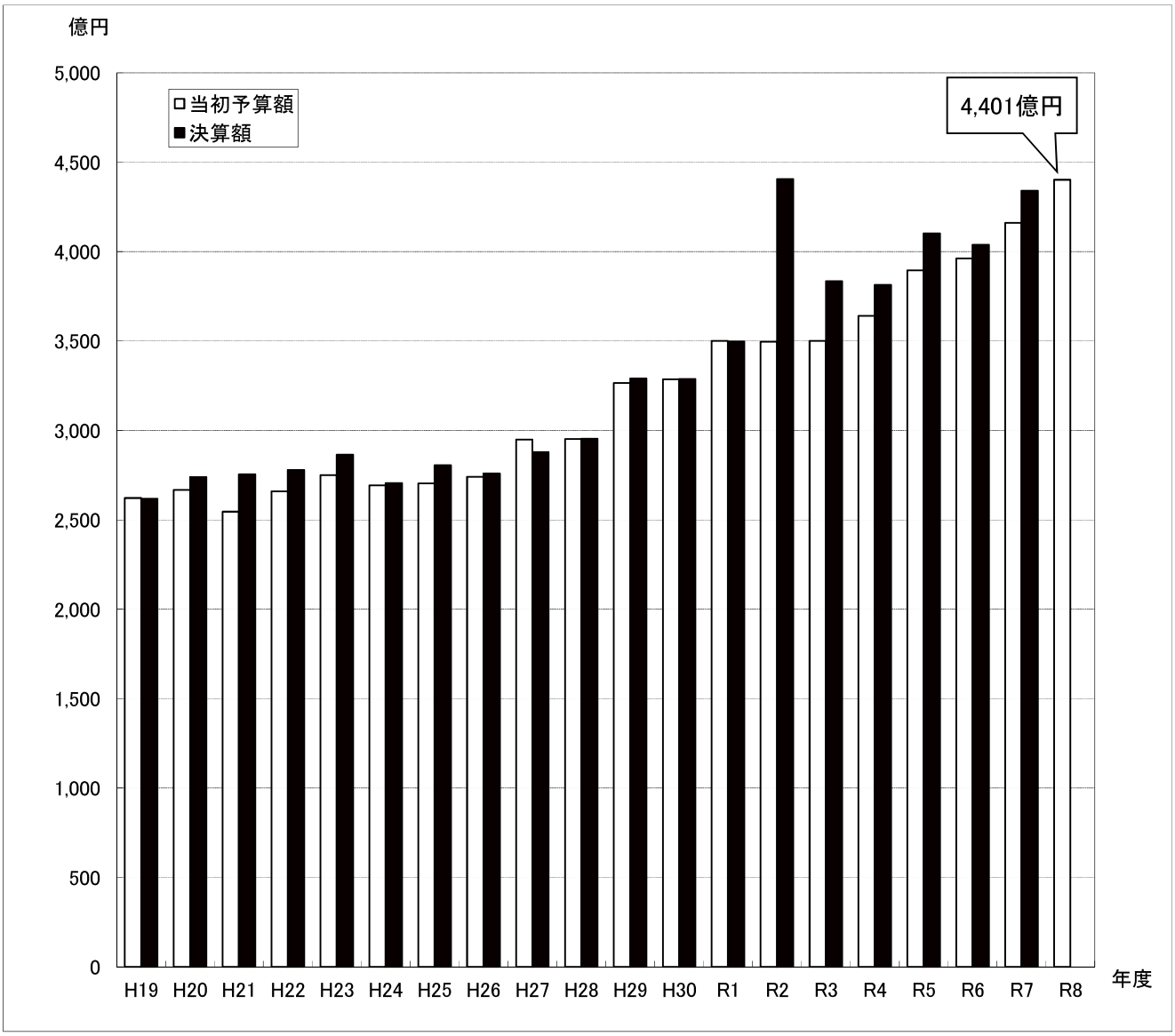
性　質　別	令和8年度 当初予算額 A	構成比	令和7年度 当初予算額 B	構成比	比　較	
					増減 A-B	率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人　件　費	87,661,502	19.92	82,599,191	19.86	5,062,311	6.13
2 扶　助　費	104,947,182	23.85	98,988,590	23.80	5,958,592	6.02
3 公　債　費	37,066,108	8.42	35,130,001	8.44	1,936,107	5.51
4 物　件　費	63,010,783	14.32	61,166,884	14.70	1,843,899	3.01
5 維持補修費	14,538,381	3.30	13,638,993	3.28	899,388	6.59
6 補助費等	14,621,607	3.32	17,368,203	4.17	△ 2,746,596	△ 15.81
7 積　立　金	5,211,017	1.18	2,914,102	0.70	2,296,915	78.82
8 出資金・貸付金	62,440	0.02	60,520	0.01	1,920	3.17
9 繰　出　金	26,988,338	6.13	26,646,132	6.41	342,206	1.28
10 投資的経費	75,748,467	17.21	67,301,481	16.18	8,446,986	12.55
(1) 補助事業	28,655,055	6.51	20,278,314	4.88	8,376,741	41.31
(2) 単独事業	41,093,412	9.34	41,023,167	9.86	70,245	0.17
(3) 国直轄事業	2,000,000	0.45	2,000,000	0.48	0	0.00
(4) 災害復旧費	4,000,000	0.91	4,000,000	0.96	0	0.00
11 公営企業会計支出金	10,244,175	2.33	10,185,903	2.45	58,272	0.57
(1) 出資金・貸付金	1,246,723	0.28	953,520	0.23	293,203	30.75
(2) 負担金・補助金	8,997,452	2.05	9,232,383	2.22	△ 234,931	△ 2.54
歳　出　合　計	440,100,000	100.00	416,000,000	100.00	24,100,000	5.79

（単位：千円）

性 質 別	増減の主なもの								
1 人件費	人件費（退職手当）	2,280,319 (	302,034 ⇒	2,582,353)	人件費（職員手当等）※退職手当を除く	1,584,370 (	24,530,124 ⇒	26,114,494)
2 扶助費	私立保育所等助成事業	2,522,948 (	24,660,088 ⇒	27,183,036)	家庭福祉支援事業	343,653 (	19,746,631 ⇒	20,090,284)
	障害者自立支援給付事業	2,046,437 (	20,135,003 ⇒	22,181,440)	児童保護事業	190,117 (	1,633,067 ⇒	1,823,184)
	障害児自立支援給付事業	797,891 (	6,924,057 ⇒	7,721,948)	私立幼稚園等無償化関連事業	△ 167,867 (	1,050,779 ⇒	882,912)
3 公債費	満期一括償還積立金	1,200,000 (	12,830,000 ⇒	14,030,000)	償還元金	△ 162,671 (	20,771,987 ⇒	20,609,316)
4 物件費	ネットワーク等維持管理事業	1,098,905 (	1,217,990 ⇒	2,316,895)	勤労福祉施設運営事業	295,758 (	87,657 ⇒	383,415)
	学校給食費管理事業	930,972 (	3,508,374 ⇒	4,439,346)	障害者支援デジタル運営経費	△ 333,116 (	522,675 ⇒	189,559)
	学校情報技術環境整備事業	368,420 (	1,571,522 ⇒	1,939,942)	定額減税調整給付重点支援給付金支給事業	△ 378,595 (	378,595 ⇒	0)
	スポーツ施設運営事業	305,742 (	1,260,621 ⇒	1,566,363)	収納対策デジタル運営経費	△ 380,021 (	416,219 ⇒	36,198)
5 維持補修費	道路維持修繕事業	1,075,344 (	6,686,301 ⇒	7,761,645)	浜北環境センター埋立処分場運営事業	131,910 (	6,853 ⇒	138,763)
	河川維持修繕事業	169,989 (	1,082,044 ⇒	1,252,033)	障害者施設運営事業	△ 444,366 (	458,492 ⇒	14,126)
6 補助費等	定額減税調整給付重点支援給付金支給事業	△ 3,730,000 (	3,730,000 ⇒	0)	県債償還金負担金	278,014 (	1,372,722 ⇒	1,650,736)
	西部清掃工場運営事業	△ 214,532 (	218,258 ⇒	3,726)	介護施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	290,511 (	0 ⇒	290,511)
	私立保育所等助成事業	220,306 (	1,538,625 ⇒	1,758,931)	病院事業会計負担金	310,419 (	3,219,153 ⇒	3,529,572)
7 積立金	減債基金積立金	4,751,461 (	92,364 ⇒	4,843,825)	財政調整基金積立金	△ 2,480,405 (	2,513,361 ⇒	32,956)
8 出資金・貸付金	地域医療推進事業	1,920 (	11,520 ⇒	13,440)				
9 繰出金	療養給付支援事業（負担金）	257,987 (	8,461,243 ⇒	8,719,230)	と畜場・市場事業特別会計繰出金	134,427 (	253,476 ⇒	387,903)
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	227,690 (	2,633,548 ⇒	2,861,238)	国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 380,652 (	4,578,310 ⇒	4,197,658)
10 投資的経費								
(1) 補助事業	小学校施設整備事業	2,563,896 (	1,375,619 ⇒	3,939,515)	高塚駅北第二公共団体区画整理事業（国交付金事業）	800,000 (	100,000 ⇒	900,000)
	西部清掃工場更新事業	2,350,365 (	42,130 ⇒	2,392,495)	保護施設整備費助成事業（補助金）	545,713 (	0 ⇒	545,713)
	浜北中央北土地区画整理組合支援事業	806,975 (	600,000 ⇒	1,406,975)	公園施設長寿命化事業	△ 366,618 (	475,000 ⇒	108,382)
(2) 単独事業	西部清掃工場更新事業	2,279,920 (	0 ⇒	2,279,920)	河川改良事業	464,680 (	2,204,850 ⇒	2,669,530)
	江之島ビーチコート等管理運営事業	1,281,940 (	0 ⇒	1,281,940)	小学校施設整備事業	△ 1,432,440 (	2,168,616 ⇒	736,176)
	企業立地促進助成事業（補助金）	1,207,257 (	2,817,164 ⇒	4,024,421)	生涯学習施設整備事業	△ 1,438,086 (	2,239,512 ⇒	801,426)
	高塚駅北第二公共団体区画整理事業（単独事業）	718,966 (	179,901 ⇒	898,867)	総合水泳場管理運営事業	△ 2,207,583 (	2,207,583 ⇒	0)
(3) 国直轄事業								
(4) 災害復旧費								
11 公営企業会計支出金								
(1) 出資金・貸付金	水道事業会計出資金	297,200 (	27,300 ⇒	324,500)	下水道事業会計出資金	△ 3,997 (	926,220 ⇒	922,223)
(2) 負担金・補助金	水道事業会計負担金	△ 341,322 (	924,803 ⇒	583,481)	病院事業会計負担金	310,419 (	3,219,153 ⇒	3,529,572)
	下水道事業会計負担金	△ 233,375 (	4,824,984 ⇒	4,591,609)				

４　資料

（１）－１　予算規模（一般会計）



（単位：億円、％）

年度	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016
当初予算額	2,622	2,668	2,546	2,660	2,750	2,692	2,703	2,741	2,949	2,952
前年増減	229	46	△ 122	114	90	△ 58	11	38	208	3
伸び率	9.57	1.75	△ 4.57	4.48	3.38	△ 2.11	0.41	1.41	7.59	0.10
決 算 額	2,618	2,739	2,754	2,778	2,864	2,706	2,805	2,759	2,878	2,954

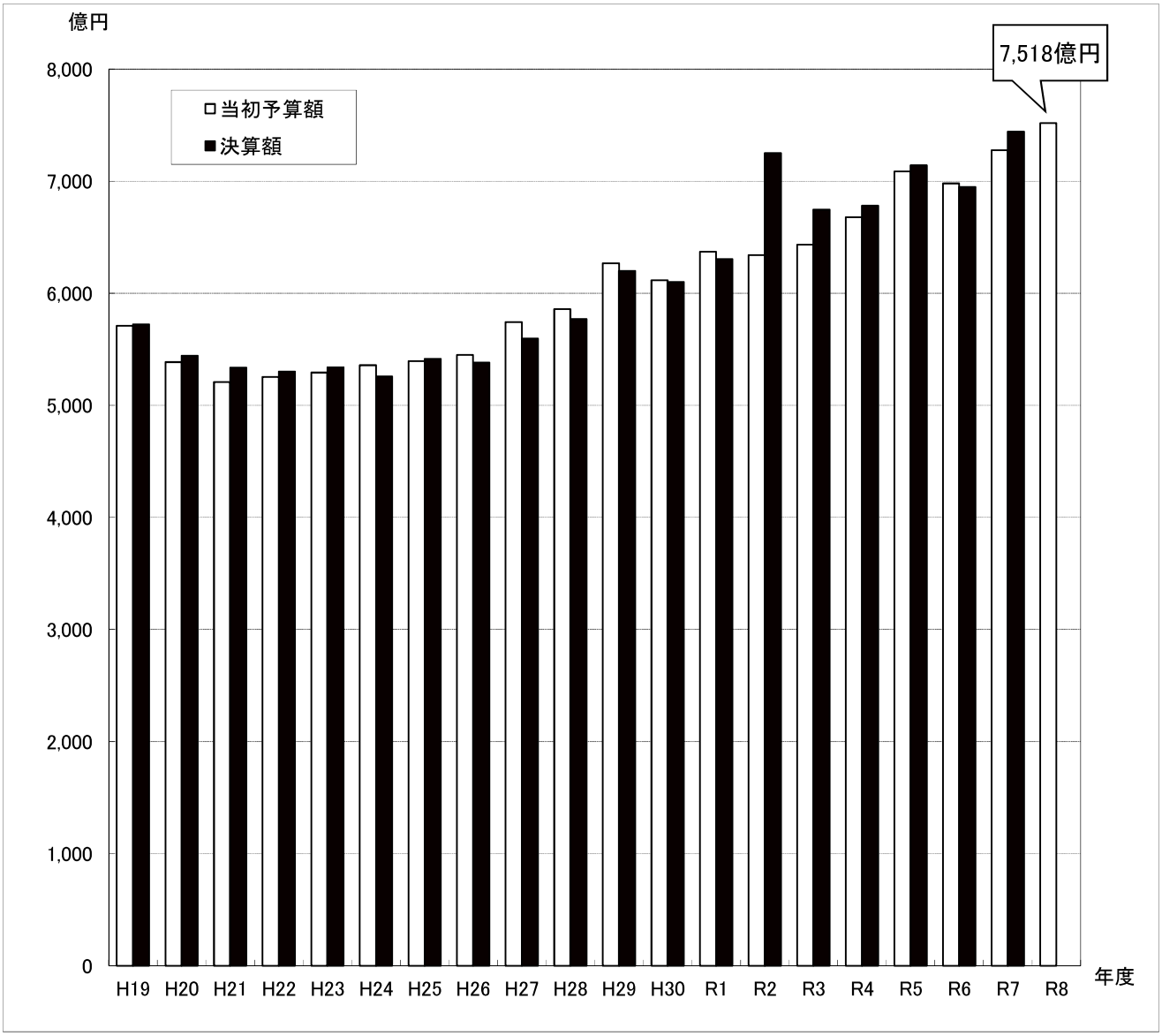
（単位：億円、％）

年度	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7(A) 2025	R8(B) 2026	増減 (B−A)
当初予算額	3,264	3,286	3,501	3,495	3,501	3,640	3,895	3,963	4,160	4,401	241
前年増減	312	22	215	△ 6	6	139	255	68	197	241	44
伸び率	10.57	0.67	6.54	△ 0.17	0.17	3.97	7.01	1.75	4.97	5.79	―
決 算 額	3,290	3,288	3,497	4,405	3,834	3,814	4,102	4,038	4,341	－	―

・決算額のうち、令和7年度は2月補正後の予算額。

（１）－２ 予算規模（全会計合計額）

全会計 ＝ 一般会計 ＋ 特別会計 ＋ 企業会計（病院事業、水道事業、下水道事業）



（単位：億円、％）

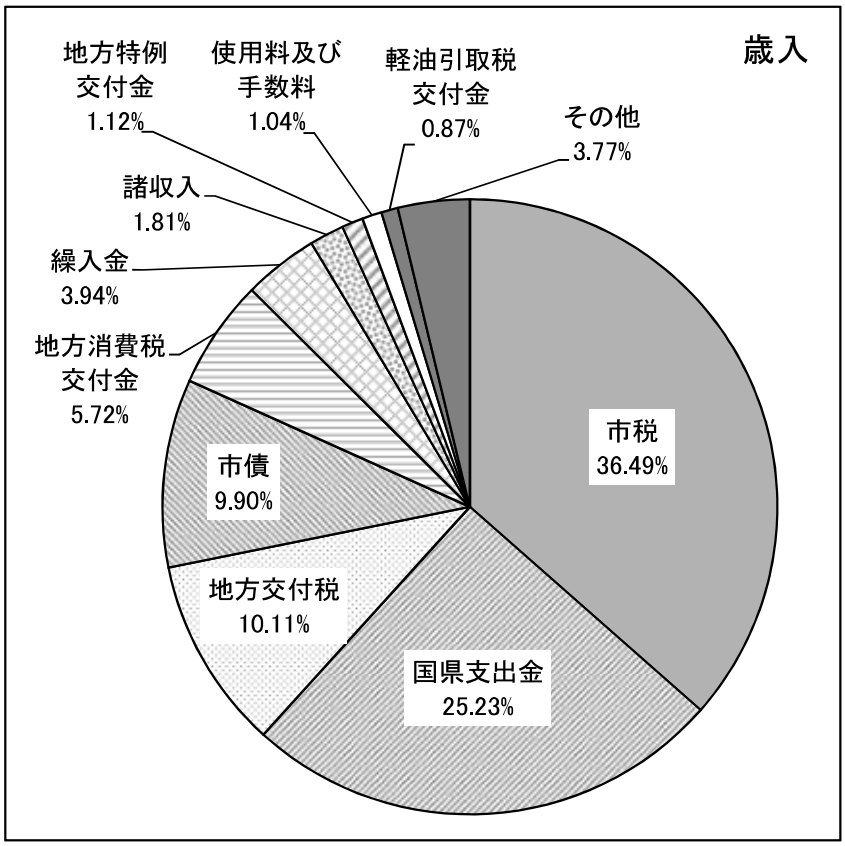
年度	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016
当初予算額	5,711	5,386	5,208	5,253	5,293	5,357	5,395	5,450	5,742	5,858
前年増減	671	△ 325	△ 178	45	40	64	38	55	292	116
伸び率	13.31	△ 5.69	△ 3.30	0.86	0.76	1.21	0.71	1.03	5.35	2.02
決 算 額	5,722	5,443	5,336	5,301	5,339	5,257	5,415	5,381	5,595	5,769

（単位：億円、％）

年度	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7(A) 2025	R8(B) 2026	増減 (B−A)
当初予算額	6,267	6,115	6,371	6,342	6,434	6,679	7,087	6,980	7,276	7,518	241
前年増減	409	△ 152	256	△ 29	92	245	408	△ 107	296	241	△ 55
伸び率	6.98	△ 2.42	4.18	△ 0.45	1.44	3.82	6.10	△ 1.51	4.25	3.32	―
決 算 額	6,200	6,101	6,304	7,250	6,746	6,781	7,141	6,949	7,442	―	―

・決算額のうち、令和7年度は2月補正後の予算額。

（２）歳入歳出予算款別構成比（一般会計）



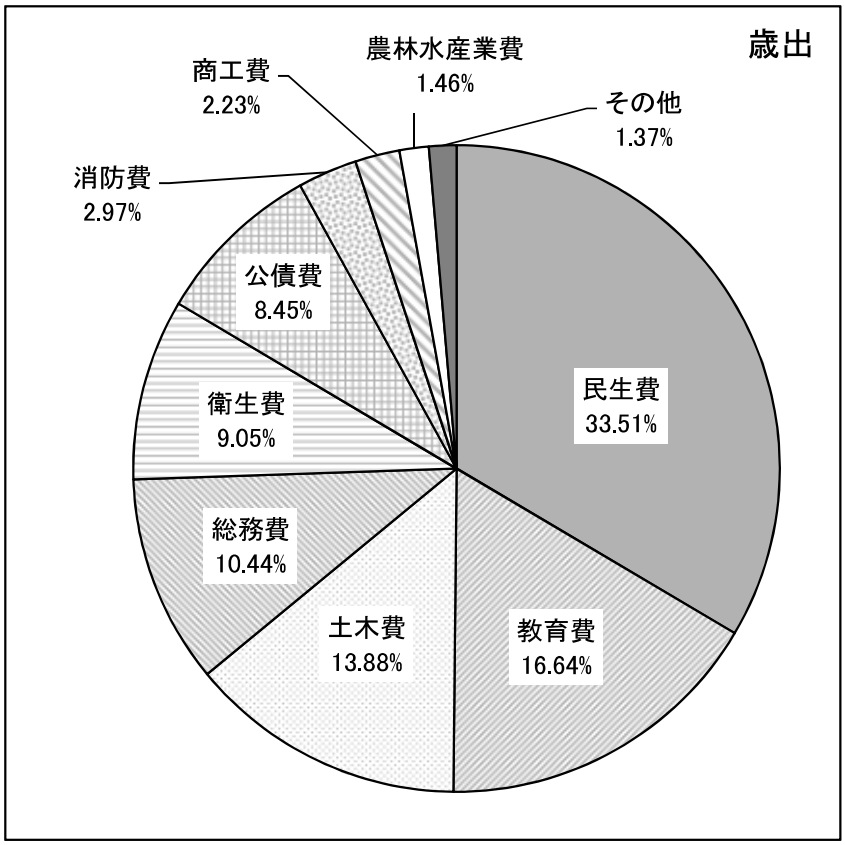
歳入　（単位：千円）

款	8年度当初予算額
市税	160,600,000
国県支出金	111,042,911
地方交付税	44,500,000
市債	43,563,100
地方消費税交付金	25,168,000
繰入金	17,333,578
諸収入	7,985,866
地方特例交付金	4,952,000
使用料及び手数料	4,581,177
軽油引取税交付金	3,838,000
その他	16,535,368
合計	440,100,000

・上記のうち、自主財源

195,935,989 千円　44.52%

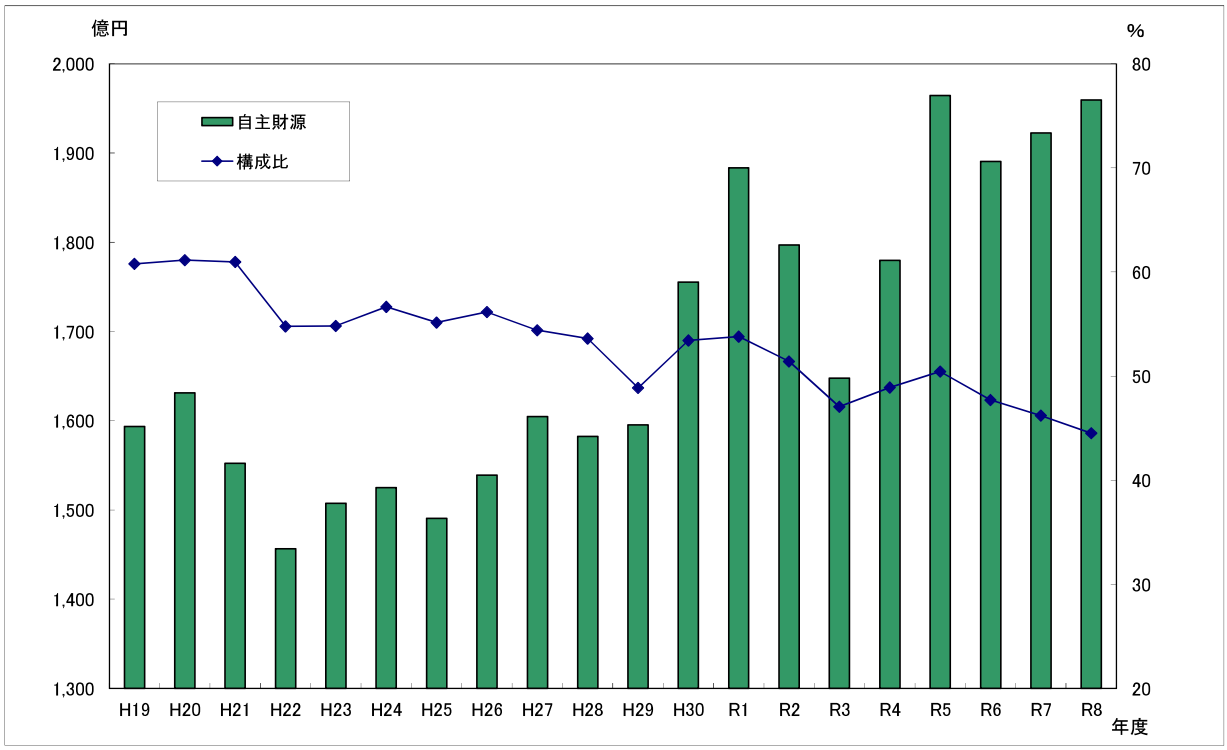
（令和7年度　46.21%）



歳出　（単位：千円）

款	8年度当初予算額
民生費	147,501,229
教育費	73,245,207
土木費	61,074,719
総務費	45,933,923
衛生費	39,832,914
公債費	37,176,760
消防費	13,086,458
商工費	9,796,107
農林水産業費	6,435,557
その他	6,017,126
合計	440,100,000

（３）歳入総額に占める自主財源の推移（一般会計）



（単位：億円、%）

年度	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
歳入総額	2,622	2,668	2,546	2,660	2,750	2,692	2,704	2,741	2,949	2,952	3,264
自主財源	1,593	1,631	1,552	1,457	1,507	1,525	1,491	1,539	1,605	1,582	1,595
構成比	60.78	61.14	60.97	54.77	54.83	56.65	55.14	56.15	54.41	53.60	48.87

（単位：億円、%）

年度	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7(A) 2025	R8(B) 2026	増減 (B-A)
歳入総額	3,286	3,501	3,495	3,501	3,640	3,895	3,963	4,160	4,401	241
自主財源	1,755	1,883	1,797	1,648	1,780	1,964	1,891	1,922	1,959	37
構成比	53.42	53.80	51.42	47.06	48.90	50.43	47.70	46.21	44.52	△ 1.69 ポイント

・財源には、地方公共団体が自主的に徴収又は収納できる自主財源と、国・県の基準に基づき交付等がされる依存財源がある。

・令和8年度の自主財源は、1,959億円、構成比44.52%と、個人所得の増による市税等の増により、令和7年度の1,922億円に比べ37億円の増であり、構成比としては1.69ポイントの減である。

・依存財源は、2,442億円、構成比55.48%と、廃棄物処理施設整備事業債の増などに伴う市債の増や普通交付税の増に伴う地方交付税の増などにより令和7年度の2,238億円に比べ204億円の増である。

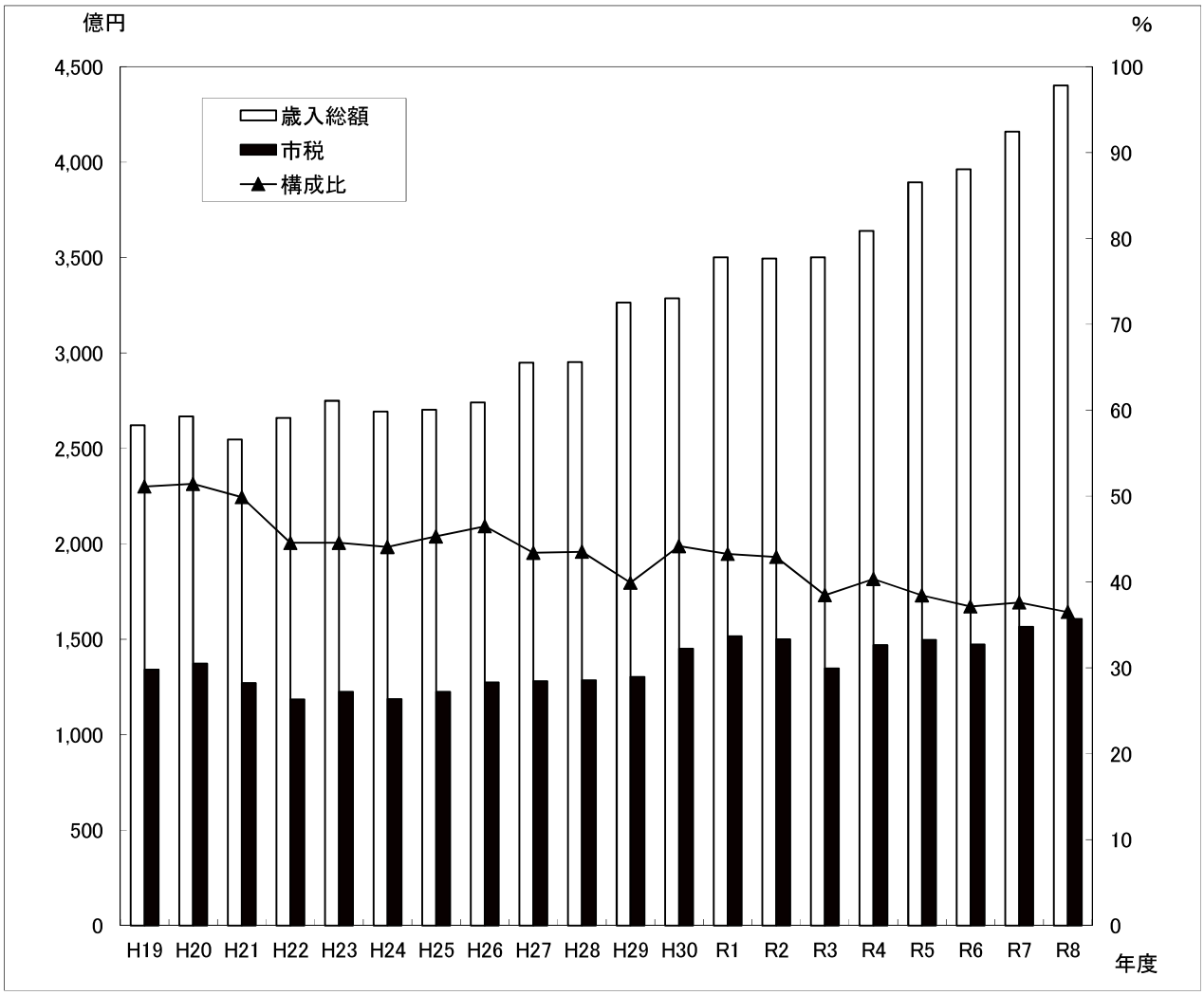
〔自主財源〕

1	市税
2	分担金及び負担金
3	使用料及び手数料
4	財産収入
5	寄附金
6	繰入金
7	繰越金
8	諸収入

〔依存財源〕

1	地方譲与税	10	軽油引取税交付金
2	利子割交付金	11	国有提供施設等所在市町村助成交付金
3	配当割交付金		
4	株式等譲渡所得割交付金	12	地方特例交付金
5	分離課税所得割交付金	13	地方交付税
6	法人事業税交付金	14	交通安全対策特別交付金
7	地方消費税交付金	15	国庫支出金
8	ゴルフ場利用税交付金	16	県支出金
9	環境性能割交付金	17	市債

（４）歳入総額に占める市税収入の推移（一般会計）



（単位：億円、%）

年度	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
歳入総額	2,622	2,668	2,546	2,660	2,750	2,692	2,703	2,741	2,949	2,952	3,264
市税	1,340	1,372	1,270	1,185	1,225	1,186	1,224	1,274	1,280	1,285	1,303
構成比	51.11	51.42	49.88	44.55	44.55	44.06	45.30	46.48	43.40	43.53	39.92

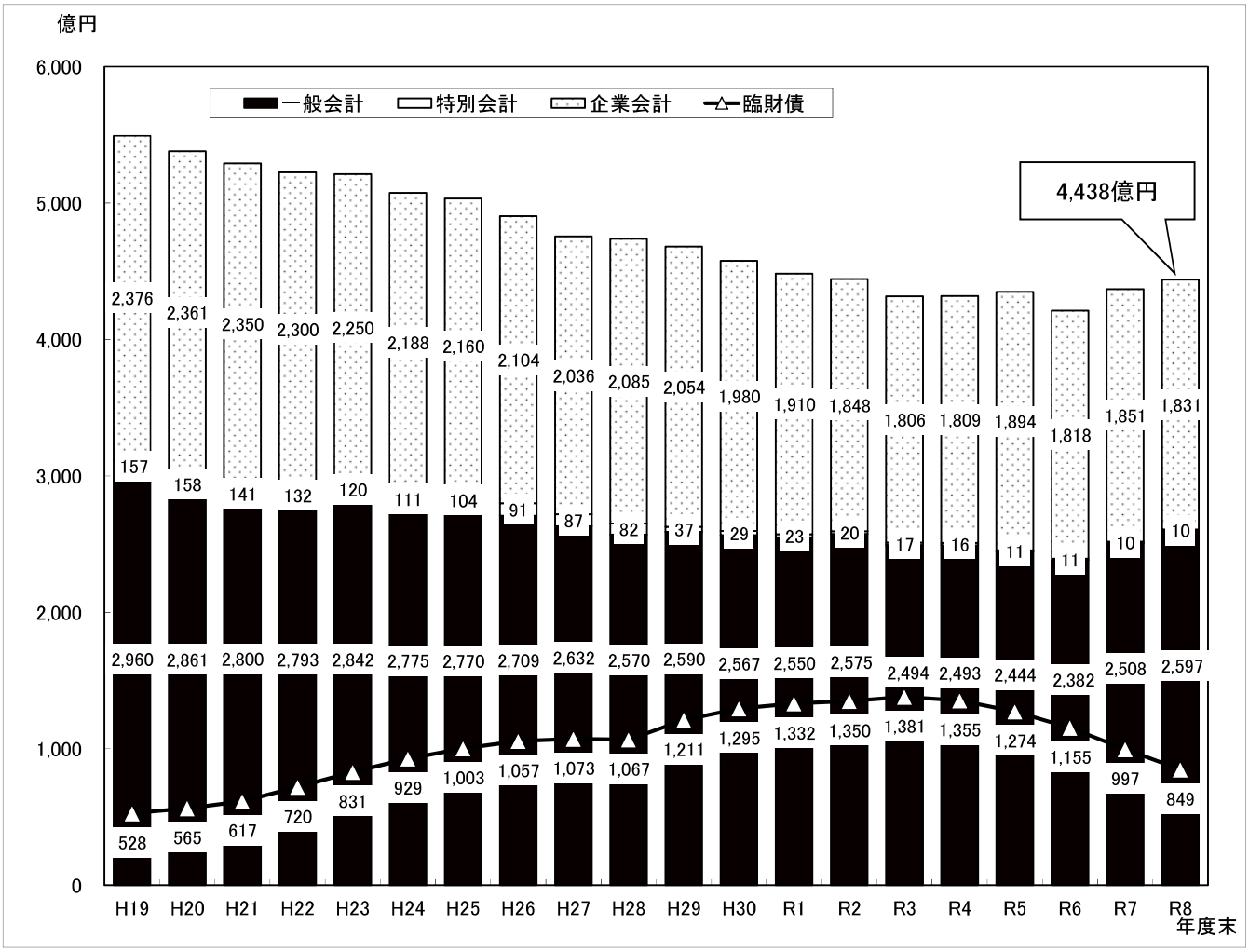
（単位：億円、%）

年度	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7(A) 2025	R8(B) 2026	増減 (B−A)
歳入総額	3,286	3,501	3,495	3,501	3,640	3,895	3,963	4,160	4,401	241
市税	1,451	1,515	1,499	1,347	1,469	1,497	1,472	1,565	1,606	41
構成比	44.16	43.27	42.89	38.47	40.36	38.43	37.14	37.62	36.49	△ 1.13 ﾎﾟｲﾝﾄ

・令和8年度の市税収入額は1,606億円と、税制改正による減収があるものの、個人所得の増により、令和7年度の1,565億円に比べ41億円の増となっている。

・令和8年度歳入総額に対する市税収入の割合は36.49%と、令和7年度の37.62%から1.13ポイント減少している。

（５）市債残高の推移（全会計合計額）



（単位：億円）

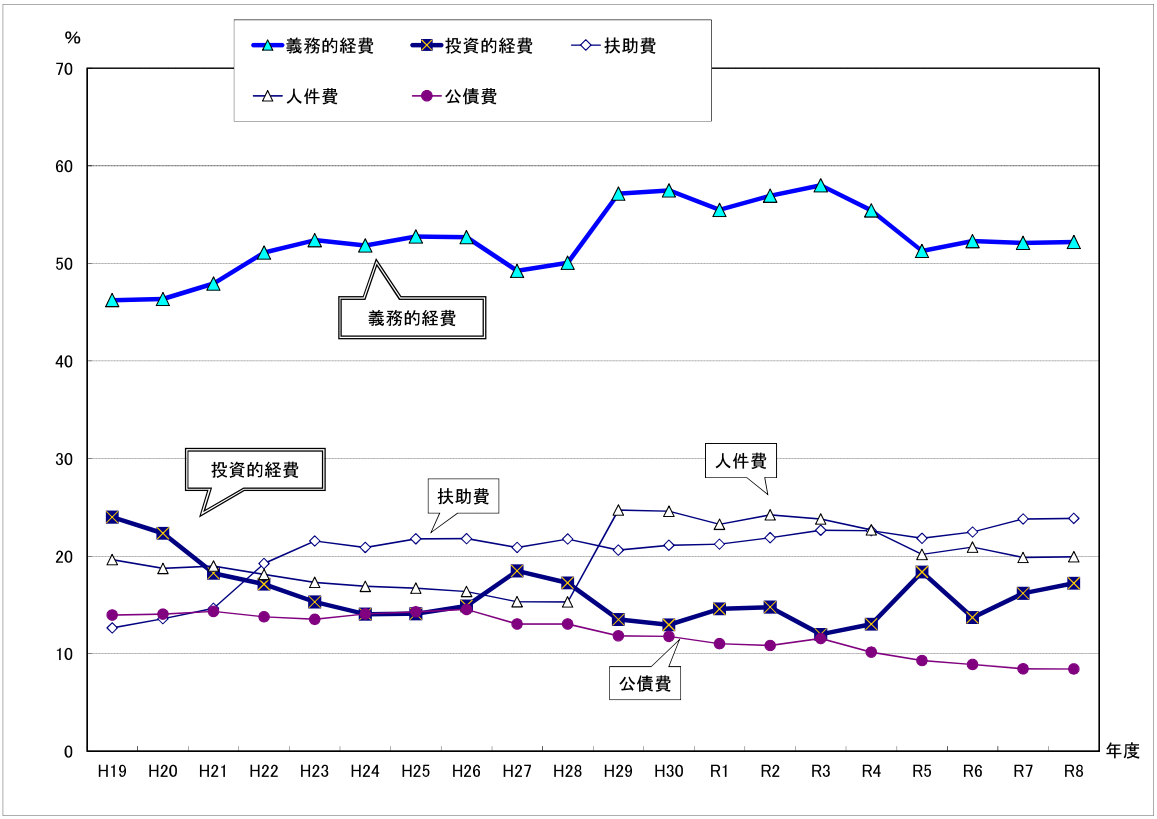
項目	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
一般会計	2,960	2,861	2,800	2,793	2,842	2,775	2,770	2,709	2,632	2,570	2,590
うち臨財債	528	565	617	720	831	929	1,003	1,057	1,073	1,067	1,211
特別会計	157	158	141	132	120	111	104	91	87	82	37
企業会計	2,376	2,361	2,350	2,300	2,250	2,188	2,160	2,104	2,036	2,085	2,054
合計	5,493	5,380	5,291	5,225	5,212	5,074	5,034	4,904	4,755	4,737	4,681

（単位：億円）

項目	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7（A） 2025	R8（B） 2026	増減 （B−A）
一般会計	2,567	2,550	2,575	2,494	2,493	2,444	2,382	2,508	2,597	89
うち臨財債	1,295	1,332	1,350	1,381	1,355	1,274	1,155	997	849	△ 148
特別会計	29	23	20	17	16	11	11	10	10	0
企業会計	1,980	1,910	1,848	1,806	1,809	1,894	1,818	1,851	1,831	△ 20
合計	4,576	4,483	4,443	4,318	4,317	4,349	4,210	4,370	4,438	68

・各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている。
・令和8年度末の臨時財政対策債の残高は、849億円と一般会計の残高の約30%を占めている。
・平成19～令和6年度末は決算額、令和7年度末は2月補正後の額。

（６）義務的経費と投資的経費の構成比の推移（一般会計）



○当初予算額　（単位：億円）

年度		H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016
義務的経費	人件費	515	500	483	482	476	455	452	449	452	451
	扶助費	331	362	373	511	593	562	588	597	616	642
	公債費	366	374	365	366	372	379	386	398	384	385
	小計	1,212	1,236	1,221	1,359	1,441	1,396	1,426	1,444	1,452	1,478
投資的経費		629	596	464	455	420	378	381	408	545	509

（単位：億円）

年度		H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7(A) 2025	R8(B) 2026	増減 (B−A)
義務的経費	人件費	807	808	814	847	833	826	786	829	826	877	51
	扶助費	672	694	743	764	792	822	849	890	990	1,049	59
	公債費	386	386	386	378	404	369	361	351	351	371	20
	小計	1,865	1,888	1,942	1,990	2,030	2,017	1,996	2,070	2,167	2,297	130
投資的経費		440	425	511	516	419	474	716	543	673	757	84

○構成比　（単位：%）

年度		H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016
義務的経費	人件費	19.64	18.73	18.97	18.11	17.30	16.89	16.72	16.37	15.32	15.29
	扶助費	12.63	13.57	14.64	19.23	21.55	20.88	21.76	21.78	20.88	21.74
	公債費	13.96	14.04	14.32	13.77	13.52	14.07	14.28	14.53	13.03	13.03
	小計	46.23	46.34	47.93	51.11	52.37	51.84	52.76	52.68	49.23	50.06
投資的経費		23.99	22.33	18.24	17.11	15.29	14.05	14.08	14.89	18.48	17.25

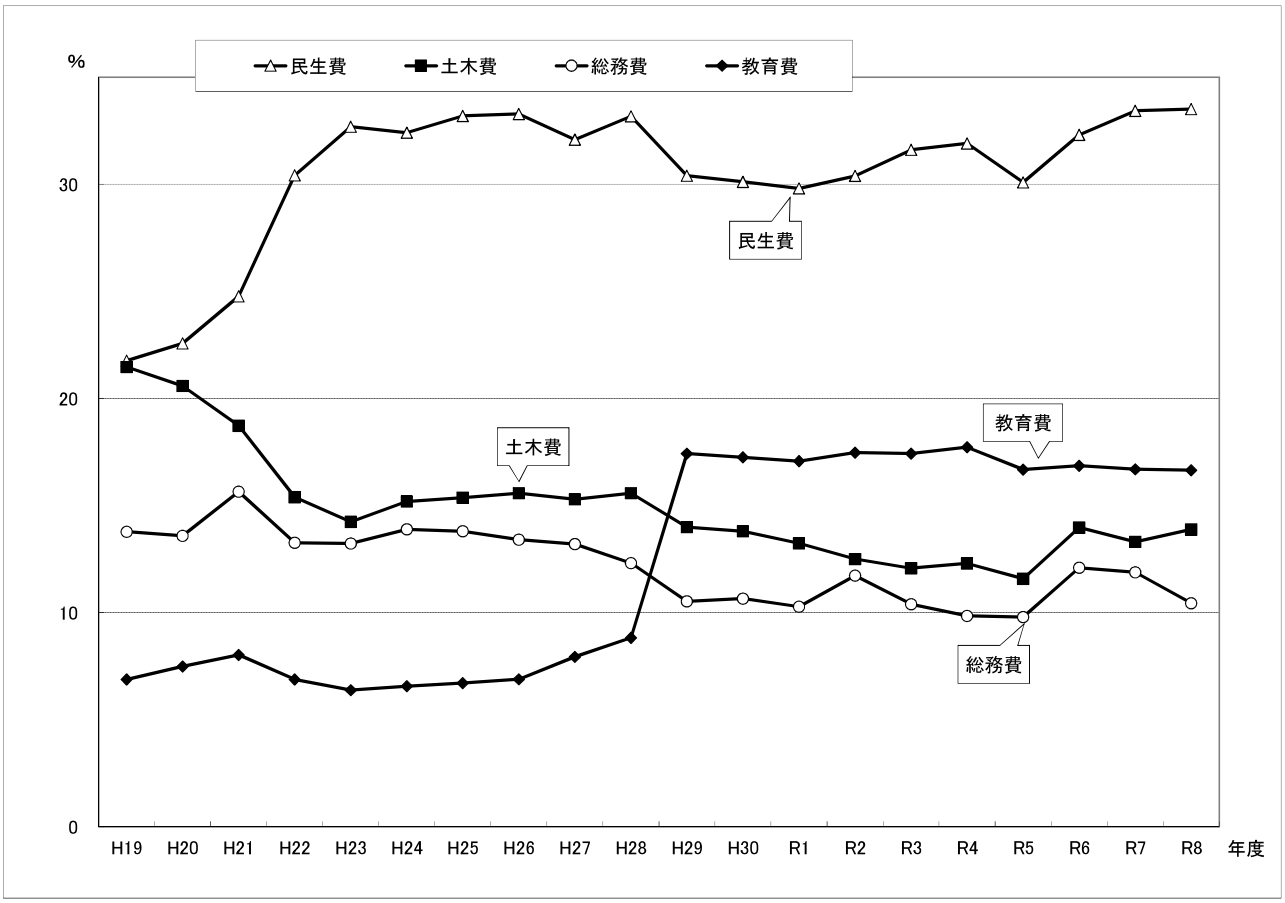
（単位：%）

年度		H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7(A) 2025	R8(B) 2026	増減 (B−A)
義務的経費	人件費	24.72	24.60	23.25	24.23	23.80	22.68	20.17	20.92	19.86	19.92	0.06 ポイント
	扶助費	20.60	21.11	21.21	21.87	22.63	22.59	21.81	22.46	23.80	23.85	0.05 ポイント
	公債費	11.82	11.76	11.02	10.83	11.54	10.15	9.28	8.87	8.44	8.42	△ 0.02 ポイント
	小計	57.14	57.47	55.48	56.93	57.97	55.42	51.26	52.25	52.10	52.19	0.09 ポイント
投資的経費		13.49	12.94	14.58	14.76	11.98	13.02	18.37	13.70	16.18	17.21	1.03 ポイント

・義務的経費は、その支出が義務づけられた経費で、人件費・扶助費・公債費のことをいう。歳出の構成において、この義務的経費を含む経常的経費の割合が低いほど、財政構造の弾力性が確保されることとなる。

・令和8年度の義務的経費の額は、障害者（児）自立支援給付事業28.4億円、私立保育所等助成事業25.2億円などの扶助費の増や令和7年度給与改定及び定年の段階的引上げに伴う退職手当などの人件費の増により、令和7年度に比べ130億円の増となっている。義務的経費の割合は52.19%と令和7年度の52.10%から0.09ポイント増加している。

（７）歳出予算款別構成比の推移（一般会計）



（単位：%）

年度	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016
議会費	0.39	0.37	0.39	0.36	0.42	0.37	0.37	0.34	0.34	0.33
総務費	13.77	13.59	15.65	13.26	13.23	13.89	13.80	13.41	13.20	12.31
民生費	21.76	22.57	24.77	30.42	32.69	32.41	33.19	33.28	32.09	33.17
衛生費	11.62	9.96	7.85	9.32	9.44	7.81	7.88	7.62	7.28	7.45
労働費	0.14	0.12	0.12	0.26	0.34	0.23	0.20	0.16	0.12	0.13
農林水産業費	2.85	2.66	2.49	2.33	2.28	2.14	1.85	1.79	1.76	1.71
商工費	1.80	3.04	1.95	3.09	2.98	2.57	2.10	1.51	3.91	3.02
土木費	21.47	20.58	18.72	15.39	14.24	15.19	15.37	15.58	15.29	15.58
消防費	3.98	4.25	4.34	3.64	3.26	3.70	3.72	4.28	4.31	3.72
教育費	6.88	7.49	8.03	6.88	6.38	6.56	6.71	6.89	7.94	8.82
公債費	13.97	14.05	14.33	13.78	13.53	14.09	14.29	14.55	13.05	13.04
その他	1.37	1.32	1.36	1.27	1.21	1.04	0.52	0.59	0.71	0.72
計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

（単位：%）

年度	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7(A) 2025	R8(B) 2026	増減 (B−A)
議会費	0.29	0.29	0.27	0.27	0.27	0.26	0.25	0.24	0.23	0.22	△ 0.01 ﾎﾟｲﾝﾄ
総務費	10.53	10.65	10.28	11.73	10.39	9.85	9.79	12.10	11.88	10.44	△ 1.44 ﾎﾟｲﾝﾄ
民生費	30.40	30.11	29.81	30.39	31.61	31.91	30.09	32.31	33.43	33.51	0.08 ﾎﾟｲﾝﾄ
衛生費	6.84	7.45	7.91	8.35	7.98	9.30	14.48	7.56	8.31	9.05	0.74 ﾎﾟｲﾝﾄ
労働費	0.12	0.12	0.11	0.12	0.11	0.13	0.11	0.11	0.24	0.19	△ 0.05 ﾎﾟｲﾝﾄ
農林水産業費	1.70	1.59	1.55	2.36	2.16	1.54	1.60	1.62	1.51	1.46	△ 0.05 ﾎﾟｲﾝﾄ
商工費	2.58	2.41	4.30	1.86	2.35	2.84	2.14	2.28	1.92	2.23	0.31 ﾎﾟｲﾝﾄ
土木費	13.99	13.80	13.24	12.50	12.07	12.29	11.58	13.97	13.31	13.88	0.57 ﾎﾟｲﾝﾄ
消防費	3.64	3.91	3.82	3.50	3.17	3.14	3.19	3.00	3.00	2.97	△ 0.03 ﾎﾟｲﾝﾄ
教育費	17.42	17.25	17.07	17.47	17.42	17.72	16.68	16.86	16.69	16.64	△ 0.05 ﾎﾟｲﾝﾄ
公債費	11.85	11.78	11.04	10.85	11.58	10.17	9.29	8.89	8.47	8.45	△ 0.02 ﾎﾟｲﾝﾄ
その他	0.64	0.64	0.60	0.60	0.89	0.85	0.80	1.06	1.01	0.96	△ 0.05 ﾎﾟｲﾝﾄ
計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	―

（8）目的税等の充当状況（一般会計）

（単位：千円）

款	項	目	予算額	森林環境譲与税	都市計画税	入湯税	事業所税	宝くじ収入
総務費	浜名区役所費	浜名区役所費	2,021,923			1,000		
	文化振興費	創造都市・文化振興費	3,473,201				4,000	244,885
	スポーツ振興費	スポーツ文化推進費	4,792,737				281,000	
	生涯学習費	生涯学習費	1,687,961				140,000	70,079
		図書館費	1,911,473				20,000	290,231
		博物館費	265,253				3,000	
		美術館費	278,878				3,000	26,454
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	5,040,919				5,000	
		老人福祉費	4,193,401					5,594
	児童福祉費	こども若者政策費	480,648					5,692
		家庭福祉費	23,181,197					696,594
		保育支援費	29,612,841					121,960
		保育運営費	3,655,943				21,000	
衛生費	保健衛生費	斎場費	2,493,632		85,000		178,000	
	清掃費	一般廃棄物対策費	1,841,327					24,977
		平和清掃事業所費	2,052,659			20,000		
		天竜清掃事業所費	3,384,744			26,000		
農林水産業費	林業費	林業振興費	1,510,513	428,000				
商工費	商工費	観光・シティプロモーション振興費	2,699,151	17,000		18,000		
土木費	道路橋りよう費	道路企画費	15,007,724				1,089,000	
	河川費	河川費	4,513,416				455,000	
	都市計画費	交通政策推進費	941,349		94,000			
		市街地整備事業費	4,572,876		884,000			
		街路事業費	922,362		550,000			
		都市下水路事業費	70,400		69,000			
		緑化推進費	701,930	4,000	119,000	21,980		
		公園事業費	491,958		273,000			
		公園管理費	2,219,169		395,000			
		動物園費	825,776		311,000	13,000		
	公営企業会計支出金	下水道会計支出金	5,513,832		3,449,000	4,000	749,050	

（単位：千円）

款	項	目	予算額	森林環境譲与税	都市計画税	入湯税	事業所税	宝くじ収入
消防費	常備消防費	消防総務費	8,344,005					43,842
		警防業務費	1,062,375					41,599
		救急業務費	249,988					20,359
		航空業務費	223,948					9,086
		情報指令費	636,876					64,644
	非常備消防費	消防団費	583,656					910
	水防費	水防費	211,702					1,081
	災害対策費	防災費	1,307,672				316,000	19,050
	公営企業会計支出金	水道会計支出金	203,576					44,712
教育費	教育総務費	学校・地域連携費	2,693,966				8,000	100,251
	小学校費	小学校建設費	5,962,427				1,387,000	
	中学校費	中学校建設費	3,106,514				755,000	
公債費	公債費	元金	20,609,316		1,508,000			
		利子	2,389,292		94,000			
合計			177,944,506	449,000	7,831,000	103,980	5,414,050	1,832,000

※事業所税については、事業所税額に相当する額から事業所税の徴収に要する経費として総務省令で定める額（事業所税の5%、284,950千円）を控除して得た額を充当

（9）引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般会計）

（歳入）　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　13,728,000 千円
（歳出）　社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　150,099,070 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務事業	969,765	91,174	24,900	23,581	163,000	667,110
	障害者更生相談所事業	9,131	0	0	0	1,000	8,131
	障害者政策事業	1,116,441	434,903	62,600	40,227	114,000	464,711
	障害者支援事業	23,466,015	16,583,825	0	115,042	1,337,000	5,430,148
	老人福祉事業	2,976,540	172,382	317,600	622,724	367,000	1,496,834
	こども若者政策事業	175,902	20,137	0	3,269	30,000	122,496
	こども保護対策事業	331,360	175,735	3,100	56	29,000	123,469
	子育て支援事業	678,397	341,892	10,800	73,930	50,000	201,775
	家庭福祉事業	18,383,190	15,418,138	0	1,375	585,000	2,378,677
	児童相談所事業	1,954,069	934,676	4,000	13,361	198,000	804,032
	保育支援事業	29,269,207	18,904,268	1,600	291,838	1,991,000	8,080,501
	保育運営事業	676,906	51,114	27,000	148,123	89,000	361,669
	障害児政策事業	103,366	41,639	5,300	0	10,000	46,427
	障害児支援事業	7,942,508	5,884,587	0	0	408,000	1,649,921
	生活保護運営事業	13,892,722	10,205,164	145,500	122,557	677,000	2,742,501
	学校・地域連携事業	2,282,268	1,037,605	300	672,666	113,000	458,697
	幼稚園支援事業	882,912	667,081	0	0	43,000	172,831
	幼稚園運営事業	11,448	0	0	0	2,000	9,448
社会福祉 集計		105,122,147	70,964,320	602,700	2,128,749	6,207,000	25,219,378
社会保険	国民健康保険事業	4,197,658	2,591,680	0	0	318,000	1,287,978
	後期高齢者医療事業	11,580,468	1,718,319	28,800	0	1,944,000	7,889,349
	介護保険事業	11,057,278	593,138	51,800	38,592	2,062,000	8,311,748
	健康安全事業	56,147	0	0	27,222	6,000	22,925
	共済負担金	2,618,227	0	0	0	518,000	2,100,227
社会保険 集計		29,509,778	4,903,137	80,600	65,814	4,848,000	19,612,227
保健衛生	障害者支援事業	64,672	39,433	0	1	5,000	20,238
	障害者支援事業（医療分）	1,698,875	0	0	0	336,000	1,362,875
	家庭福祉事業（医療分）	4,434,255	168,000	0	0	844,000	3,422,255
	障害児支援事業（医療分）	215,847	8,000	0	0	41,000	166,847
	健康医療総務事業	599,117	119,440	0	226,622	49,000	204,055
	精神保健福祉センター事業	188,897	17,881	0	5,710	32,000	133,306
	母子保健事業	1,218,059	310,471	0	10,522	176,000	721,066
	成人保健事業	3,458,650	865,624	88,100	15,769	492,000	1,997,157
	口腔保健医療事業	20,650	0	0	14,027	1,000	5,623
	保健所運営総務事業	362,141	14,526	5,900	8,396	67,000	266,319
	感染症対策事業	3,205,982	17,227	0	49	630,000	2,558,706
保健衛生 集計		15,467,145	1,560,602	94,000	281,096	2,673,000	10,858,447
総計		150,099,070	77,428,059	777,300	2,475,659	13,728,000	55,690,052

(10)基金の状況(一般会計)

(単位:千円)

区　　分	主な使途	令和8年度末現在高見込	令和7年度末現在高見込
1 財政調整基金	財源の調整、不測の事態への対応	10,411,735	16,378,779
2 減債基金(満期一括償還積立分を除く)	市債の償還	6,175,759	2,482,024
3 資産管理基金	公共施設の長寿命化、借地の解消等	4,473,886	9,709,627
4 市民協働推進基金	市民活動団体への助成	2,512	2,504
5 文化振興基金	アクトシティ浜松など文化施設の改修等	2,246,448	2,476,988
6 スポーツ施設整備基金	スポーツ施設改修等	694,281	692,308
7 教育文化奨励基金	浜松ゆかりの芸術家顕彰事業等	8,248	12,071
8 社会教育振興基金	市民を対象とした講座開催経費等	26,529	26,529
9 美術館資料購入基金	美術館資料の購入	442,795	441,299
10 国際児童年記念児童文庫基金	児童図書の購入	25,355	27,655
11 過疎地域持続的発展事業基金	合併処理浄化槽設置に対する助成、スクールバス運行等	0	95,020
12 地域振興等基金	中山間地域まちづくり事業等	105,585	205,585
13 友愛の福祉基金	地域福祉推進事業等	165,875	265,141
14 子どもの未来応援基金	こどもの貧困対策事業等	357,242	404,359
15 医療振興基金	医療奨励賞選考事業等	884	1,507
16 一般廃棄物処理施設整備事業基金	廃棄物処理施設の整備、改修等	1,767,301	2,476,015
17 新エネルギー等活用推進基金	公共施設の脱炭素化、創・省・蓄エネ設備等の導入に対する助成	75,313	75,068
18 森林環境基金	市有林経営のための経費等	74,563	83,407
19 観光施設整備基金	温泉利用地域の観光施設整備	271,508	270,814
20 商工業振興施設整備基金	企業立地支援事業費補助金等	83,357	3,068,140
21 天竜浜名湖鉄道経営助成基金	天竜浜名湖鉄道の経営支援	130,084	159,681
22 動物園施設整備基金	動物園の施設改修や動物購入等	15,759	15,719
23 花と緑の基金	フラワーパークの施設改修や国際園芸博覧会出展事業等	98,048	131,324
24 津波対策事業基金	津波対策	2,188	910
25 災害救助基金	災害救助費	555,811	554,391
26 学校教育振興基金	学校の施設整備、教材の購入	2,948	1,945
○ 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金	令和7年度末で廃止	−	0
合計		28,214,014	40,058,810

(11)地域未来交付金充当事業

（単位：千円）

No.	類型	計画名	R8事業費（対象経費）	交付金	地域未来推進型		デジタル実装型
					ソフト	インフラ	
1 地域未来推進型			920,160	460,072	385,072	75,000	0
1	ソフト	持続可能で発展する農林水産業の確立	42,664	21,331	21,331	0	0
2	ソフト	浜松発スタートアップ創出事業	195,856	97,928	97,928	0	0
3	ソフト	まちの顔となる中心市街地の価値向上プロジェクト	121,353	60,675	60,675	0	0
4	ソフト	地域を担う人材の就労・定着促進プロジェクト	47,880	23,940	23,940	0	0
5	ソフト	観光で稼ぐ！浜松推進プロジェクト	149,444	74,721	74,721	0	0
6	ソフト	みんなで推進する中山間地域の振興プロジェクト	10,369	5,183	5,183	0	0
7	ソフト	外国人材と共に世界の市場へ	41,426	20,712	20,712	0	0
8	ソフト	スタートアップの創出と次代への承継	85,213	42,606	42,606	0	0
9	ソフト	もうかる農林水産業の推進	23,747	11,873	11,873	0	0
10	ソフト	女性に選ばれるまちプロジェクト	17,528	8,763	8,763	0	0
11	ソフト	海外スタートアップ等を軸にした産業競争力強化事業	19,500	9,750	9,750	0	0
12	ソフト	Local Coop構想を活用した共助による地域づくりプロジェクト	15,180	7,590	7,590	0	0
13	インフラ	若者・女性に選ばれる遠州西ヶ崎駅周辺まちづくり～しごと・ひと・まちの創生（元気なまち「浜松」の実現）～	150,000	75,000	0	75,000	0
2 デジタル実装型			42,453	21,226	0	0	21,226
14	－	部活動地域展開推進事業（地域クラブポータルサイト構築及び運用保守）	13,420	6,710	0	0	6,710
15	－	部活動地域展開推進事業（認定地域クラブの校舎利用にかかるセキュリティ対策）	29,033	14,516	0	0	14,516
合計			962,613	481,298	385,072	75,000	21,226

1　地域未来推進型

（単位：千円）

No.	パッケージ	類型	款	事業名	所管課	内容	R8事業費（対象経費）	交付金
1	持続可能で発展する農林水産業の確立	ソフト	農林水産業費	付加価値向上推進事業	農業水産課	もうかる農業の実現に向けた農林水産物とその加工品の付加価値向上のためのブランディング活動を支援	21,282	10,641
2			農林水産業費	生産振興活動支援事業	農業振興課	輸出拡大及び本市茶農業の発展を目的とした、海外におけるお茶の需要に応じた生産体制の転換支援	4,921	2,460
3			農林水産業費	多様な担い手確保育成事業	農地利用課	副業や半農ビジネスなどの多様な担い手を確保・育成していくための環境整備	5,391	2,695
4			農林水産業費	畜産業環境対策支援事業	農業振興課	温暖化による畜産業への暑熱被害を防止する対策に対する助成	5,000	2,500
5			農林水産業費	森の高齢化・森林資源循環可能性調査事業	林業振興課	市内森林における大径材の資源量調査、大径材供給のための分析等	6,070	3,035
6	浜松発スタートアップ創出事業	ソフト	商工費	スタートアップ育成・成長支援事業（ベンチャーデット活用事業）	スタートアップ推進課	スタートアップによる金融機関からのベンチャーデット（融資）を促進	150,856	75,428
7			商工費	スタートアップ創出支援事業（浜松発スタートアップ創出支援事業）	スタートアップ推進課	首都圏に集中している全国又はグローバルに突出した技術・ビジネススキルを持つ人材を本市へ誘致し、本市での起業を促進	45,000	22,500
8	まちの顔となる中心市街地の価値向上プロジェクト	ソフト	総務費	新美術館整備事業（新美術館基本構想策定事業）	美術館	開館から54年が経過する美術館の新規整備等にかかるコンセプトやあり方の整理	18,886	9,443
9			商工費	中小企業向け融資制度利用者助成事業	産業振興課	中小企業に対する融資の円滑化を目的とした信用保証料の軽減及び利子助成	871	435
10			商工費	中心市街地活性化施策調査研究事業（デジタル活用による人流データ調査事業）	産業振興課	中心市街地の現状を分析・把握するための人流データ調査を実施	5,000	2,500
11			商工費	中心市街地活性化施策調査研究事業（中心市街地空き区画等調査事業）	産業振興課	中心市街地の現状を分析・把握する空き区画調査を実施	2,275	1,137
12			商工費	まちなか賑わい創出事業（まちなか魅力発信事業・まちなか賑わい創出支援事業費補助金）	産業振興課	中心市街地の魅力を発信する情報掲載サイトの開設、まちなか回遊性向上に資するイベント等の支援	13,692	6,846
13			商工費	まちなか賑わい創出事業（まちづくり人材育成事業）	産業振興課	まちづくりの課題に対し中心市街地の関係者が議論し、具体的なアクションの提案を行う、賑わい創出ワークショップを実施	5,500	2,750
14			商工費	まちなか賑わい創出事業（賑わいワークショップ実証事業）	産業振興課	賑わい創出ワークショップ事業内で出た事業アイデアを実証的に事業実施	5,000	2,500
15			商工費	まちなか賑わい創出事業（位置情報を活用した来街促進事業）	産業振興課	中心市街地への来街を促進するため、イベントやMICE主催者と連携し、位置情報を活用した事業を実施	3,000	1,500
16			商工費	都心業務機能集積促進助成事業	産業振興課	新たにオフィスを開設する企業に対し、建物賃借料や通信回線使用料等を助成	18,409	9,204
17			商工費	リノベーション推進事業（エリアリノベーション推進事業費補助金）	産業振興課	中心市街地の活性化及び商業機能の集積、リノベーションまちづくりの推進を図るため、空き店舗へ出店する事業に対し補助金を交付	21,000	10,500
18			商工費	スタートアップ育成・成長支援事業（スタートアップ成長支援事業）	スタートアップ推進課	スタートアップ等に対して事業成長のステージに応じた育成プログラムや専門家の相談等のきめ細やかな支援を実施	7,700	3,850
19			土木費	駅南地区まちづくり指針策定事業	都市計画課	浜松駅南地区における持続的な発展や活性化に向けたまちづくり指針の策定	20,020	10,010

（単位：千円）

No.	パッケージ	類型	款	事業名	所管課	内容	R8事業費（対象経費）	交付金
20	地域を担う人材の就労・定着促進プロジェクト	ソフト	労働費	大学生等就職支援事業（若年者市内就職支援事業）	労働政策課	若者の市内企業への就職を支援するため、高校生及び保護者向け合同企業説明会や高校生職場体験、市内企業経営者向け意識改革研修等を実施	26,400	13,200
21			労働費	女性就労支援事業（子育て世代就労意欲醸成事業）	労働政策課	就労に不安を抱えている未就労の子育て中の女性を対象に、就労意欲の醸成を目的とした各種事業を実施	2,300	1,150
22			労働費	雇用就労環境実態調査事業	労働政策課	市内企業を対象とした採用に関する調査や県内高校、首都圏における本市出身者、UIJターン就職経験者等を対象とした就職等に関する調査の実施	12,180	6,090
23			商工費	起業家育成支援事業（次世代理数系人材育成事業）	産業振興課	過去に開催した高校生数学コンテスト決勝戦参加者を対象とした記念大会を開催	7,000	3,500
24	観光で稼ぐ！浜松推進プロジェクト	ソフト	農林水産業費	食と農の地域ブランド推進事業	農業水産課	浜松・浜名湖地域への訪日外国人誘客の取り組みの一環として、浜松城での茶事のプログラムを造成	4,100	2,050
25			商工費	海外戦略広報事業	産業振興課	海外から本市への投資の呼び込みを目的とした海外メディアを活用した広報	46,604	23,302
26			商工費	気賀関所町木戸門柱修繕工事	観光・シティプロモーション課	北地域細江地区の象徴的施設である気賀関所の町木戸門柱改修工事	26,163	13,081
27			商工費	家康公ゆかりの地浜松推進事業（ドラマを活用したプロモーション事業）	観光・シティプロモーション課	家康公祭りにおけるステージイベント、名古屋市との共同プロモーション等の実施	5,000	2,500
28			商工費	家康公ゆかりの地浜松誘客イベント開催事業（直虎ゆかりの地10周年記念事業）	観光・シティプロモーション課	井伊直虎ゆかりの地10周年を契機としたイベント等の実施	21,500	10,750
29			商工費	ナイトタイムエコノミー促進事業	観光・シティプロモーション課	ナイトタイムの観光コンテンツの整備及び情報発信を行い、滞在型観光の推進及び観光における消費を拡大	15,000	7,500
30			商工費	観光地域周遊促進事業	観光・シティプロモーション課	マイクロモビリティ等を活用し、観光エリア内の観光客の移動促進を図る実証事業を実施	3,996	1,998
31			商工費	浜松・浜名湖DMO機能強化等支援事業（バイクのふるさと事業と連携したバイクツーリズム事業）	観光・シティプロモーション課	バイクのふるさと事業と連携したバイクツーリズム事業を実施 周遊デジタルスタンプラリー、スタート・ゴールイベントの実施	521	260
32			商工費	インバウンド推進事業（海外現地連絡員事業）	観光・シティプロモーション課	台湾、中国、オーストラリア及び東南アジアの現地旅行会社を対象としたプロモーションを実施し、海外市場におけるセールス活動を強化	12,240	6,120
33			商工費	高付加価値旅行者受入環境整備促進事業	観光・シティプロモーション課	高付加価値旅行者の受入に向けたコンテンツ造成、プロモーション、セールス等	5,000	2,500
34			商工費	MICE推進事業（WEB広告発信事業）	観光・シティプロモーション課	WEB広告発信により、コンベンション誘致促進に向け、開催検討段階のユーザーへのPRを実施	3,670	1,835
35			商工費	シティプロモーション事業（首都圏における魅力発信イベント開催事業）	観光・シティプロモーション課	首都圏在住者を対象とした本市の魅力を継続的に発信するイベントを開催	5,650	2,825

（単位：千円）

No.	パッケージ	類型	款	事業名	所管課	内容	R8事業費（対象経費）	交付金
36	みんなで推進する中山間地域の振興プロジェクト	ソフト	総務費	ハマライフIJU（移住）・オン・デマンド事業	市民協働・地域政策課	東京での交流会におけるアーカイブ動画を制作し、移住希望者に配信	1,745	872
37			総務費	中山間地域・ミライカレッジ事業	中山間地域振興課	若者、学生等と中山間地域の未来についての意見交換、議論等を行う場を設定	200	100
38			総務費	天竜区周遊マップ作成事業	天竜区区振興課	天竜区の魅力をPRする周遊マップを作成	385	192
39			総務費	天竜二俣駅前賑わい創出事業	天竜区区振興課	天竜二俣駅西公園を会場にマルシェ等のイベントを行い、駅前の賑わいを創出	1,765	882
40			総務費	天竜区次世代アーティスト育成事業	天竜区区振興課	天竜区内の小・中学生等を対象に文化芸術活動としてミュージカルやブラスバンドなどのワークショップ及びその成果発表を実施	2,778	1,389
41			総務費	県立浜松湖北高等学校佐久間分校生徒支援事業	天竜区区振興課	中山間地域における生徒の教育機会を確保し、生徒が安全・安心に学べる教育環境を整えることで、佐久間分校の生徒確保を支援	2,500	1,250
42			農林水産業費	森林環境教育推進事業	林業振興課	天竜材の利用促進を目的とした、森林・林業の見学会の開催	996	498
43	外国人材と共に世界の市場へ	ソフト	労働費	高校生等就職支援事業	労働政策課	IITH教授を招き、県立浜松北高等学校でインドやIITHについての出前講座を実施	187	93
44			商工費	産業イノベーション支援事業（浜松イノベーション支援デスク運営事業）	産業振興課	インドの高度人材や技術ソリューションによる、浜松地域企業のイノベーションの創出と付加価値向上を目的とした支援デスクの設置	24,750	12,375
45			商工費	浜松・インド経済交流推進事業	産業振興課	市内企業のイノベーションの創出やインドへの事業展開を目的とした、インドとの経済交流にかかる各種事業を実施	16,489	8,244
46	スタートアップの創出と次代への承継	ソフト	商工費	スタートアップ地域連携事業（地域スタートアップ連携促進事業）	スタートアップ推進課	地域企業等とスタートアップ等の連携に繋がるマッチング環境の整備及び連携プロジェクトを支援	85,213	42,606
47	もうかる農林水産業の推進	ソフト	農林水産業費	農業経営塾開催事業	農業水産課	農業経営者や農業経営をコンサルティングする人材の育成を図るため、卒塾生のフォローアップや農業セミナーを開催	2,007	1,003
48			農林水産業費	海外販路拡大事業	農業水産課	国内外で開催される各種展示商談会・見本市等への出展（出品）経費を助成	2,000	1,000
49			農林水産業費	農作物被害対策支援事業	農業振興課	捕獲活動に関するICTを取り入れた機材・システムの新規購入および新規導入費用を助成	1,000	500
50			農林水産業費	畜産業衛生対策支援事業	農業振興課	畜産業の高付加価値化を目的とした、畜産施設・機械整備、資材・装置の導入経費を助成	3,000	1,500
51			農林水産業費	農業者団体体制強化事業	農地整備課	農業農村事業の活性化を目的とした、水利組合の実態調査を実施	8,900	4,450
52			農林水産業費	水産業持続化促進事業	農業水産課	浜名湖のアサリ資源の回復を目的とした、アサリ稚貝の育成、生育環境の整備等を実施	6,840	3,420

（単位：千円）

No.	パッケージ	類型	款	事業名	所管課	内容	R8事業費（対象経費）	交付金
53	女性に選ばれるまちプロジェクト	ソフト	総務費	男女共同参画推進事業	UD男女共同参画課	女性が安心して活躍できる環境づくりに向けた企業等に対する補助金の支出及び各種セミナー等の開催	13,357	6,678
54			労働費	大学生等就職支援事業（文系女子活躍促進事業）	労働政策課	市内ものづくり企業で活躍する文系女子を紹介する動画を位置情報を活用した広告配信により、大都市圏の学生に効率よく発信	840	420
55			労働費	働き方改革推進事業（はままつ子育て世代活躍企業コンテスト等事業）	労働政策課	従業員への子育て支援等に関するセミナーの実施及び模範的な取組や先進的・特徴的な取組を実施する事業者を表彰	3,331	1,665
56	海外スタートアップ等を軸にした産業競争力強化事業	ソフト	商工費	スタートアップ・エコシステム構築事業（スタートアップ・エコシステムグローバル化事業）	スタートアップ推進課	グローバルイベント「TechGALA」に参加し、スタートアップの海外への事業展開を支援	19,500	9,750
57	Local Coop構想を活用した共助による地域づくりプロジェクト	ソフト	総務費	ローカルコープ構想推進事業	天竜区区振興課	排出された生ごみを堆肥化し、遊休農地を活用した農業に活用するための検討及び実証実験等	15,180	7,590
58	若者・女性に選ばれる遠州西ヶ崎駅周辺まちづくり～しごと・ひと・まちの創生（元気なまち「浜松」の実現）～	インフラ	土木費	市道西ケ崎72号線外整備事業	道路企画課	遠州西ヶ崎駅における、駅の利便性向上を目的とした周辺環境整備等を実施	150,000	75,000
合計							920,160	460,072

２ デジタル実装型

（単位：千円）

No.	款	事業名	所管課	内容	R8事業費（対象経費）	交付金
1	教育費	部活動地域展開推進事業（地域クラブポータルサイト構築及び運用保守）	学校・地域連携課	認定地域クラブ一覧掲載、指導者人材情報、入会申込、応援企業募集等、部活動地域展開に関する情報を一元化したHPの開設	13,420	6,710
2	教育費	部活動地域展開推進事業（認定地域クラブの校舎利用にかかるセキュリティ対策）	学校・地域連携課	校舎内で活動する認定地域クラブに対して校舎の鍵の受け渡しを可能にするスマートロックの導入	29,033	14,516
合計					42,453	21,226

（12）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業

歳入計上額

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　交付限度額　6,229,830千円

・推奨事業メニュー　6,229,830千円（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算　2,570,306千円）

令和7年度11月補正（第5号）　3,012,821千円

令和7年度2月補正　165,000千円

令和8年度当初　3,052,009千円　合計6,229,830千円

1　令和7年度11月補正（第5号）

（単位：千円）

No.	款	事業名	事業内容	所管課	繰越	補正額	財源		
							臨時交付金	その他	一般財源
1	商工費	生活支援商品券配付事業	高齢者及び低所得世帯に対し、紙商品券を配付	産業振興課	○	921,664	728,282	0	193,382
2	商工費	プレミアム付商品券発行事業	プレミアム付商品券を発行することで、物価高騰により低迷する個人消費を喚起（紙、デジタル）	産業振興課	○	2,793,216	2,207,148	0	586,068
3	商工費	浜松宿泊・観光促進キャンペーン事業	市内で宿泊・観光体験を行う者に対する旅行代金等の助成	観光・シティプロモーション課	○	50,000	39,509	0	10,491
4	教育費	学校給食費管理事業（令和7年度米飯価格高騰分）	米飯価格の上昇に伴う保護者負担を軽減した学校給食の提供（R8.1～3月分）	健康安全課		53,136	37,882	5,195	10,059
小計 ①						3,818,016	3,012,821	5,195	800,000

2　令和7年度2月補正

（単位：千円）

No.	款	事業名	事業内容	所管課	繰越	補正額	財源		
							臨時交付金	その他	一般財源
1	総務費	指定管理者制度事業（令和7年度物価高騰支援分）	物価高騰等の影響に対する指定管理者交付金	アセットマネジメント推進課	○	47,039	45,000	0	2,039
2	民生費	発達医療総合福祉センター管理運営事業（令和7年度指定管理料）	物価高騰等の影響に対する発達医療総合福祉センター指定管理料	障害保健福祉課		142,072	120,000	0	22,072
小計 ②						189,111	165,000	0	24,111

３　令和8年度当初

（単位：千円）

No.	款	事業名	事業内容	所管課	繰越	事業費	財源		
							臨時交付金	その他	一般財源
①物価高騰に伴う子育て世帯支援									
1	民生費	長期休暇中におけるこどもの食事支援事業	夏休み等における食事提供支援、ネットスーパーを活用した困窮世帯への食料品配送	子育て支援課		13,915	11,000	0	2,915
2	民生費	ひとり親家庭等医療費助成事業	通院無償化の拡充（R7：乳幼児→R8：小中学生まで）、入院時食事療養費の全額助成	子育て支援課		4,978	3,000	0	1,978
3	民生費	こども医療費助成事業	通院無償化の拡充（R7：乳幼児→R8：小中学生まで）、入院時食事療養費の全額助成	子育て支援課		207,700	165,000	0	42,700
4	民生費	重度障害児医療費助成事業	入院時食事療養費の助成、通院無償化の拡充（R7：乳幼児→R8：小中学生まで）	障害保健福祉課		10,086	8,000	0	2,086
5	民生費	保育材料及び児童給食賄料事業	食材料価格等の上昇に伴う保護者負担を軽減した給食等の提供（給食費据え置き）	幼保運営課		29,002	23,000	0	6,002
6	教育費	幼稚園事業運営経費	外注食での昼食提供を行う市立幼稚園PTAを対象とした保護者負担増額分に対する補助金	幼保運営課		4,515	3,000	0	1,515
7	教育費	学校給食食材購入事業 学校給食費管理事業	令和8年度分学校給食費の負担軽減による保護者支援等	健康安全課		1,031,932	819,009	0	212,923
②消費下支え等を通じた生活者支援									
8	衛生費	水道事業会計負担金（水道料金減免分）	物価高騰により改定する水道料金の減免に対する負担金（R8.4～6にかかる改定額の一部）	上下水道総務課		280,000	280,000	0	0
③省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援									
9	衛生費	創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅・次世代自動車推進事業	住宅向け創・省・蓄エネシステムや次世代自動車を導入する市民に対する補助金	カーボンニュートラル推進課		177,900	116,000	32,000	29,900
④中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備									
10	商工費	サービスロボット導入支援事業	サービスロボットを導入する中小事業者等に対する補助金	産業振興課		200,000	159,000	0	41,000
11	商工費	AIエージェント導入支援事業	AIエージェントを導入する中小事業者等に対する補助金	産業振興課		100,000	80,000	0	20,000
12	商工費	産業用ロボット導入支援事業	産業用ロボットを導入する中小企業に対する補助金	産業振興課		50,000	39,000	0	11,000

（単位：千円）

No.	款	事業名	事業内容	所管課	繰越	事業費	財源		
							臨時交付金	その他	一般財源
⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援									
13	民生費	介護施設等物価高騰対策費助成事業（令和8年度食料品価格高騰分）	物価高騰に伴う介護施設における食材料費の負担軽減に対する補助金	介護保険課		290,511	231,000	0	59,511
14	民生費	障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業（令和8年度食料品価格高騰分）	物価高騰に伴う障害福祉施設等における食材料費の負担軽減に対する補助金	障害保健福祉課		52,712	41,000	0	11,712
15	民生費	救護施設物価高騰対策費助成事業（令和8年度食料品価格高騰分）	物価高騰に伴う救護施設における食材料費の負担軽減に対する補助金	福祉総務課		11,577	9,000	0	2,577
16	民生費	老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業（令和8年度食料品価格高騰分）	物価高騰に伴う高齢者施設における食材料費の負担軽減に対する補助金	高齢者福祉課		10,863	8,000	0	2,863
17	民生費 教育費	児童福祉施設等物価高騰対策助成事業（令和8年度食料品価格高騰分）	物価高騰に伴う幼稚園、保育所等における食材料費の負担軽減に対する補助金	幼保支援課 子育て支援課 児童相談所		180,274	144,000	0	36,274
18	民生費	発達医療総合福祉センター管理運営事業（令和8年度指定管理料）	物価高騰等の影響に対する発達医療総合福祉センター指定管理料	障害保健福祉課		180,000	143,000	0	37,000
19	衛生費	二次救急病院物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受ける二次救急病院における診療等に必要な経費に対する補助金	健康医療課		210,000	167,000	0	43,000
20	衛生費	病院事業会計繰出金（医療センター分）	物価高騰の影響を受ける医療センターにおける診療等に必要な経費に対する繰出金	病院管理課		50,000	39,000	0	11,000
⑥農林水産業における物価高騰対策支援									
21	農林水産業費	農業用機器等導入支援事業	農業用機器等の導入に対する費用の一部を助成	農業振興課		169,260	135,000	0	34,260
22	農林水産業費	水産業用機器導入支援事業	漁業用機器の導入に対する費用の一部を助成	農業水産課		15,011	11,000	0	4,011
23	農林水産業費	林業機器等導入支援事業	林業機器等の導入に対する費用の一部を助成	林業振興課		13,000	10,000	2,000	1,000
⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援									
24	総務費	自治会集会所省エネ設備導入事業	自治会集会所におけるLED照明設備及び高効率な空調設備の導入に対する補助金	市民協働・地域政策課		450,000	358,000	0	92,000
25	衛生費	中小企業次世代自動車導入支援事業	次世代自動車を導入する市内中小事業者に対する補助金	カーボンニュートラル推進課		62,500	50,000	0	12,500
小計 ③						3,805,736	3,052,009	34,000	719,727

合計（①+②+③）		7,812,863	6,229,830	39,195	1,543,838

(13)SDGsに関連する主な事業

①森林

（単位：千円）

款	事業名	主な実施内容	R8予算額
農林水産業費	森林認証推進事業	FSC森林認証更新審査料に対する負担金等	713
	市有林経営事業	市有林の基礎資料等整備及び間伐必要森林分析	8,185
	森林経営管理推進事業	適切に管理されていない森林の所有者への意向調査及び現地調査等の実施並びに同意が得られた森林の整備	30,863
	天竜材の家百年住居る助成事業	天竜材（FSC認証材）を使用して地域材住宅を建てた建築主に対する補助金	70,500
	天竜材ぬくもり空間創出事業（補助金）	天竜材（FSC認証材）を使用して非住宅建築物の木造化・木質化等を行う施主に対する補助金	25,000
	森林整備・林業振興事業（補助金）	伐採適齢期を迎えた森林の主伐及び搬出、再造林並びに獣害対策等に対する補助金	127,463
	ＦＳＣ認証材利用拡大推進事業	ノベルティ製作及び木材関連展示会への出展等による天竜材（FSC認証材）の普及啓発	10,391
	天竜材人材育成・担い手確保事業（補助金）	林業従事者の安全装備等に対する助成や林業、木材製造業及び建設業（天竜材に関わる者）の担い手確保等に対する補助金	9,975
	天竜林業イノベーション推進事業	天竜林業の生産性向上等に向けたイノベーションスクールの開催	2,550
	森の高齢化・森林資源循環可能性調査事業	市内森林の大径材化の実態把握等に関する調査	6,224
	林業成長産業化推進事業（補助金）	FSC認証製品の多様な分野への展開に向けた開発・生産・流通に対する支援及び林業機器等の導入に対する補助金	15,710
計			307,574

②エネルギー

（単位：千円）

款	事業名	主な実施内容	R8予算額
各款	市有施設LED照明導入	道路照明灯、小中学校グラウンド照明等のLED化	4,090,640
衛生費	脱炭素経営推進事業	再エネ・省エネ設備・次世代自動車導入支援や人材育成等により民間事業者の脱炭素経営を推進	425,178
	脱炭素型ライフスタイル推進事業	省エネ住宅等に対する補助金や、家庭における意識的な省エネ行動への誘導等により市民の脱炭素型ライフスタイルを推進	196,657
	市有施設脱炭素化推進事業	LED照明の導入、マイクログリッド事業等により市有施設の脱炭素化を推進	454,404
計			5,166,879

③多文化共生

（単位：千円）

款	事業名	主な実施内容	R8予算額
総務費	広報はままつ外国語版発行・配信事業	市内在住の外国人市民に向けた、広報はままつ英語版・ポルトガル語版・やさしい日本語版の発行 専用アプリとウェブサイト「広報プラスはままつ」の自動翻訳、音声読み上げ、やさしい日本語表示機能による広報はままつの配信	8,571
	多文化共生センター運営事業	外国人市民の定住化に対応した多言語生活相談や情報提供、外国人材定着に向けた伴走支援など	85,787
	外国人学習支援センター運営事業	外国人学習支援センターの管理運営、日本語教室の運営	113,218
	地域共生推進事業	多文化共生活動功労者表彰事業、外国人市民カウンセリング事業など	1,158
	定住外国人の子供の就学促進事業	外国人の子供の就学促進に取り組むための事業	45,120
	多文化共生都市ビジョン策定事業	第4次多文化共生都市ビジョン策定に向けたアンケート調査など	4,296
	外国人材活躍促進事業	外国人材活躍宣言事業所認定事業及び外国人材の日本語学習に対する補助金及び外国人材の住居確保や定着支援に対する補助金	15,741
	多文化創造活動促進事業（負担金）	外国人市民による文化創造活動の表現の場の創出及び地域で活躍する外国人市民の掘り起こし	5,500
衛生費	外国人子どもと家庭のこころの健康相談等支援事業	精神科受診時における多言語通訳者の派遣など	12,793
労働費	外国人就労支援事業	就労を希望する外国人や企業向け相談窓口、外国人メンターによる相談体制整備、留学生向け企業説明会	20,459
教育費	外国人子供教育支援推進事業	外国人児童生徒の学習や成長の支援、中学生初期日本語指導拠点校の運営など	40,113
計			352,756

①～③合計	5,827,209

（14）交通安全教育・啓発の推進

1　土木費

・道路企画費　交通安全推進事業、道路企画デジタル運営経費　（単位：千円）

No.	区分	事業概要	令和8年度事業費
1	静岡県交通安全指導員設置費負担金	子どもや高齢者に対して交通安全教育を行う交通安全指導員設置にかかる負担金（負担割合：県1/2、市1/2） 交通安全指導員の主な活動内容 ・小学生交通安全教室、新入学交通安全指導、自転車乗り方指導 ・高齢者交通安全指導、反射材着用促進 ・交通安全フェア、交通安全街頭活動	101,449
2	交通安全対策事業	・幼児、小中高生を対象とした「交通安全の手引き」等の配布や交通安全教室の実施 ・若者（30歳以下）を対象とした安全運転に関する交通安全講習の実施 ・高齢者を対象とした自発光式反射材の配布や、可搬型運転適性検査器を用いた交通安全教室の実施	12,814
3	交通事故削減キャンペーン事業	・民間大型ビジョンを活用した啓発映像の放映による注意喚起 ・「生命のメッセージ展（交通事故被害者の等身大パネル、靴、説明パネルの展示）」の実施 ・事故傾向等を周知するための啓発用オリジナルのぼり旗の製作等	3,709
4	通報サービスいっちゃお！システム機能拡充	・交通環境でヒヤリハットした事例を投稿する機能を「通報サービスいっちゃお！」に追加し、潜在的な危険箇所を把握 ・ヒヤリハット事例と事故発生状況等のデータを組み合わせ、可視化し市民の交通安全意識を高める	3,217
5	春・夏・秋・年末の交通安全運動	・のぼり旗、看板を使った街頭広報 ・啓発チラシ及び反射材等の啓発品配布 （年4回、中心市街地や交通量の多い交差点）　等	1,626
6	マスメディアを活用した啓発事業	交通安全啓発番組をケーブルテレビ（ウインディ）にて放映（毎月新作、3回/日） ・市職員が企画・構成するオリジナル番組で、市職員だけでなく、警察官や交通安全協会指導員等が出演するなど、関係団体と協力して番組を作成	1,392
7	飲酒運転削減対策事業	・民間ビジョンを活用した飲酒運転追放啓発動画の放映による注意喚起 ・飲酒運転根絶チラシや啓発品の配布	474

※No.1及びNo.3以外は交通事故防止対策会議による事業

2　総務費

・中央区役所費　地域力向上事業　区課題解決事業　（単位：千円）

No.	区分	事業概要	令和8年度事業費
1	交通安全意識向上啓発事業	・交通安全意識向上啓発事業 「疑似体験でわかる交通安全教室（中学生・高校生対象）」の開催 「自転車の交通安全チラシ」発行（増刷）、「中央区交通安全の手引き」発行 高齢者向けの交通安全教室の開催 親子（幼稚園児）を対象とした交通安全教室の開催 協働センターまつり等の各種イベントでの交通安全コーナーの開設 ・中央区東地域交通事故撲滅作戦 交通安全フェアの開催、交通安全街頭活動 ・公用車を活用した交通事故ワースト1脱出作戦 公用車のリアガラスに交通安全ステッカーを貼付し、職員や後続車両等に対して交通安全を啓発 ・小学生交通安全啓発事業 小学1年生を対象とした交通安全教育の実施及び次年度に入学する新小学1年生に対する交通安全グッズの配付 ・高齢者向け講習会の実施 高齢者を対象としたサポカー乗車体験会や交通安全教室等を実施	4,772

合　　計	129,453

（15）防災・減災事業（一般会計）

令和8年度当初予算額　167.3億円　（令和7年度　171.5億円）　4.2億円の減
小学校施設整備事業、中学校施設整備事業の減及び河川改良事業、庁舎等整備事業の増

【事業費の内訳】　（単位：千円）

款	事業名	主な実施内容（令和8年度当初）	令和8年度 A	令和7年度 B	増減 A-B
総務費	庁舎等整備事業	三組倉庫新築整備工事	398,347	99,755	298,592
	基地周辺整備事業	高規格救急自動車1台の更新	46,680	72,107	△ 25,427
	支所等管理運営事業	災害時に電源供給が可能な次世代自動車（PHEV）の購入	－	6,178	△ 6,178
民生費	障害者施設整備費助成事業（補助金）	障害者支援施設等における非常用自家発電設備整備等に対する助成	12,837	－	12,837
	高齢者施設等運営事業	ふれあい交流センターの福祉避難所機能の拡充	79,455	7,452	72,003
	老人福祉施設等整備費助成事業（補助金）	高齢者施設等における非常用自家発電設備整備等に対する助成	30,524	101,632	△ 71,108
	障害児施設整備費助成事業（補助金）	障害児支援施設等における非常用自家発電設備整備等に対する助成	4,332	－	4,332
	介護サービス提供基盤整備費助成事業（補助金）	高齢者施設等における非常用自家発電設備整備等に対する助成	202,312	105,172	97,140
衛生費	斎場施設整備事業	雄踏斎場既存棟の法面対策	－	18,227	△ 18,227
農林水産業費	国・県施行事業	排水機場の湛水及び耐震対策	5,810	36,900	△ 31,090
	かんがい排水整備事業	団体営農村地域防災減災事業（浜松ため池2期地区）	14,000	16,000	△ 2,000
		農業水路等長寿命化・防災減災事業（浜松4期地区）	－	50,000	△ 50,000
		三方原幹線排水路冠水対策事業	19,300	19,300	0
		高塚川冠水被害軽減対策事業	15,000	15,000	0
		馬込川樋門の逆流防止対策事業	97,000	110,000	△ 13,000
	農業農村施設維持管理事業	排水機場樋門等の整備工事	－	25,000	△ 25,000
	市単独治山事業	山地災害の予防を目的とした伐採に対する助成	10,000	9,000	1,000
	林道等整備事業	林道橋の長寿命化	84,920	298,000	△ 213,080
土木費	狭い道路拡幅整備事業	幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備	305,130	248,563	56,567
	地震対策推進事業	民間建築物の耐震化推進(わが家の専門家診断など)	349,067	308,212	40,855
	公共建築物長寿命化推進事業	大規模改修及び外壁・屋根等の小規模改修	2,485,084	2,483,433	1,651
	公共建築物耐震化推進事業	施設の特定天井の落下防止対策工事等	590,870	437,185	153,685
	道路維持修繕事業	橋りょう・トンネルの安全対策工事	1,564,300	1,641,000	△ 76,700
	道路防災事業	道路法面崩壊防止のための防災工事など	1,556,200	1,767,420	△ 211,220
	橋りょう耐震補強事業	緊急輸送道路上の橋りょう耐震化	1,975,296	1,830,500	144,796
	河川管理対策事業	ポンプ場及び樋門等の維持管理	232,952	204,973	27,979
	河川改良事業	二級河川九領川の河川改良	106,000	106,000	0
		排水路等の改良、校庭貯留施設の整備など	2,669,530	2,204,850	464,680
	河川維持修繕事業	市内一円の河川・排水路の維持修繕	1,252,033	1,082,044	169,989
	浸水対策支援事業	土のうステーション制度の実施	12,888	12,888	0
	都市防災推進事業	（R7）防災都市づくり計画の策定など	－	6,010	△ 6,010
	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地の調査（第二次スクリーニング）	64,735	17,457	47,278
	盛土規制法基礎調査事業	盛土規制法に係る基礎調査	30,679	27,346	3,333

【事業費の内訳】 （単位：千円）

款	事業名	主な実施内容（令和8年度当初）	令和8年度 A	令和7年度 B	増減 A-B
土木費	盛土等審査指導事業	盛土規制法に係る監視等	17,512	24,191	△ 6,679
	都市下水路整備事業	都市下水路点検及び補修工事	70,400	120,000	△ 49,600
	公園整備事業	防災公園（名塚公園）の整備	91,429	74,205	17,224
	公園施設改良事業	（R7）公園内貯留施設整備	－	10,000	△ 10,000
		緑地等防災対策の設計・工事	21,626	－	21,626
	急傾斜対策事業	急傾斜地の崩壊対策	44,649	146,400	△ 101,751
消防費	消防庁舎運営事業	中消防署高台出張所の建設	44,888	456,493	△ 411,605
		南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設の建設	891	71,114	△ 70,223
		北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平の建設	157,100	25,000	132,100
	消防防災施設等整備事業	消防車両5台の更新（ポンプ車3台、指揮車1台、支援車1台）	338,378	229,652	108,726
	地震対策消防水利整備事業	耐震性貯水槽1基、防火井戸4基の設置	69,755	95,779	△ 26,024
	救急体制整備事業	高規格救急車3台の更新、救急救命士の養成等	230,890	164,950	65,940
	消防団施設運営事業	消防団庁舎の整備（機械設備・電気・塗装工事等）	13,996	14,260	△ 264
	消防団車両整備事業	消防団車両の更新 消防団車両8台（ポンプ車4台、小型動力ポンプ付軽積載車3台、団本部管理車1台） ※債務負担行為：R8年度からR9年度まで	－	115,085	△ 115,085
	水防施設等整備事業	水防倉庫の改築	180,370	125,567	54,803
	防災計画等整備事業	災害対策本部機能整備、防災情報システム維持管理等	6,232	23,924	△ 17,692
		地域防災計画の修正等	7,860	1,865	5,995
		津波避難タワー附属設備等の維持管理、その他津波対策	154,519	7,149	147,370
		停電対策予防伐採事業	18,883	35,720	△ 16,837
	市民防災意識啓発事業	各区防災啓発事業、家具転倒防止事業、わたしの減災プロジェクト事業等	4,527	2,880	1,647
	感震ブレーカー設置費助成事業	感震ブレーカー設置事業費補助金	12,769	－	12,769
	防災施設・資機材管理事業	備蓄食料等の更新、防災倉庫・資機材の維持管理・整備、マンホールトイレの整備等	233,785	174,760	59,025
		防災情報通信網、同報無線等の維持管理・整備	311,241	347,042	△ 35,801
	防災学習センター管理運営事業	防災学習センターの管理運営等	48,640	44,528	4,112
	自主防災組織支援事業	自主防災隊の防災資機材整備に対する助成等	112,258	107,986	4,272
	危機管理デジタル運営経費	被災者生活再建支援システム、SNS集約システム使用料等	34,363	15,100	19,263
教育費	小学校建設事業	外壁・屋根等の小規模改修	134,217	－	134,217
	小学校施設整備事業	（R7）外壁・屋根等の小規模改修及び体育館への大型スポットクーラー整備	－	855,586	△ 855,586
	中学校建設事業	外壁・屋根等の小規模改修	137,317	47,381	89,936
	中学校施設整備事業	（R8）体育館空調整備 （R7）外壁・屋根等の小規模改修及び体育館への大型スポットクーラー整備	15,543	411,456	△ 395,913
	市立高校施設整備事業	（R7）体育館への大型スポットクーラー整備	－	8,626	△ 8,626
	学校安全事業	大規模地震や荒天時における児童生徒の留め置きに備えた学校用非常食の配備	4,673	24,927	△ 20,254
合　　計			16,733,992	17,149,230	△ 415,238

(16) 完成予定施設(一般会計)

（単位：千円）

No.	款	施設分類	施設名称	施設の所在	施設の概要	完成予定年月	総事業費	令和8年度当初予算額
1	総務費	文化・観光施設	アクトシティ浜松Dゾーン	中央区中央三丁目	区分：改修 目的：長寿命化 用途：研修交流センター、楽器博物館	令和8年8月	2,265,887	1,421,021
2	土木費	保健施設	細江健康センター	浜名区細江町気賀	区分：大規模改修 目的：長寿命化、UD化 内容：身体障害者専用駐車場通路屋根設置、ベビーケアルーム改修等	令和8年5月	295,112	241,748
3	土木費	集会施設	光明ふれあいセンター	天竜区山東	区分：大規模改修（別館） 目的：長寿命化、耐震補強、UD化 内容：身体障害者専用駐車場通路屋根設置、ベビーケアルーム改修等	令和8年7月	330,984	299,871
4	土木費	ポンプ排水機場(建物)	高塚川排水機場	中央区白羽町	区分：新設（排水機場） 構造：ポンプゲート4台（2台/門） 面積：155㎡（建屋延床面積）	令和9年3月	1,328,700	100,300
5	土木費	道路(国県市道)	遠州八幡停車場歩道橋	中央区八幡町	区分：改修 目的：UD化 内容：エレベーター、バリアフリー設備（視覚障害者誘導用ブロック、手摺等）設置	令和9年3月	478,580	32,606
6	土木費	公園施設	馬込川公園	中央区船越町	区分：新設 内容：公園整備 面積：282㎡	令和9年3月	4,230	4,230
7	消防費	消防施設	中消防署高台出張所	中央区住吉五丁目	区分；新設（移転建替） 構造：鉄骨造2階建 面積：506㎡（延面積）	令和8年4月	810,740	44,888
8	消防費	その他施設	中瀬南分団水防倉庫	浜名区中瀬	区分：新設（建替） 構造：鉄骨造平屋建 面積：66㎡程度（建築面積）	令和8年6月	63,914	46,436
9	消防費	その他施設	竜池北分団水防倉庫 竜池南分団水防倉庫	浜名区新堀	区分：新設（建替） 構造：鉄骨造平屋建 面積：108㎡程度（建築面積）	令和9年2月	106,146	98,739
合計							5,684,293	2,289,839